

特集

令和2年中の交通事故概況

統計紹介

2020（令和2）年平均

労働力調査報告（全国結果）



堂本印象 「粹（すい）」

■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891 - 1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和41）年10月に堂本美術館として開館しました。1991（平成3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の1992（平成4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。（<http://insho-domoto.com/index-j.html>）

■ 「粹（すい）」 1968（昭和43）年 京都府立堂本印象美術館

ピカソの作品などに触発され、印象は1960年頃より抽象的な工芸品を盛んに制作します。丸く大きな把手を持つ花器。自由な造形と奔放に流れる線の表現は、円熟期を迎えた印象が得意とした表現です。



目 次



特集

令和2年中の交通事故概況…………… 1

毎月の調査結果

人 口…………… 7

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 8

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 18

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 27

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 31

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 32

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 36

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 37

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高…………… 38

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 39

統計紹介

2020（令和2）年平均 労働力調査報告
（全国結果）…………… 40

お知らせコーナー

「統計京都」令和2年度掲載記事一覧…………… 44

Statistical Room

「都道府県別の転出率・転入率」…………… 裏表紙内
資料室からのお知らせ（新着資料案内）…………… 裏表紙

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | — 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |
- ※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計調査 1人1人の協力ありがとう ■

府内交通事故死者数は統計史上最少の49人

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和2年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和2年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数…………… 4118 件
- ・死者数…………… 49 人
- ・負傷者数…………… 4699 人

で、発生件数及び負傷者数は16年連続の減少、死者数については49人で統計の残る昭和23年以降最少となりました。

しかしながら、65歳以上の高齢者の死者数が全死者の約46.9%を占め、人口の高齢化が進む中、高齢者の自転車乗車中や歩行中等の交通事故死者数が増加するなど、交通情勢は依然厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和2年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和48年(360人)に

比べ、約86%減少し、発生件数は、ピーク時の昭和44年(2万5771件)に比べ、約84%減少しています。

また、自動車保有台数は、発生件数の最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約131万台で約3.6倍の増加となっていますが、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和44年の71.4件に対し、3.1件まで減少しています。

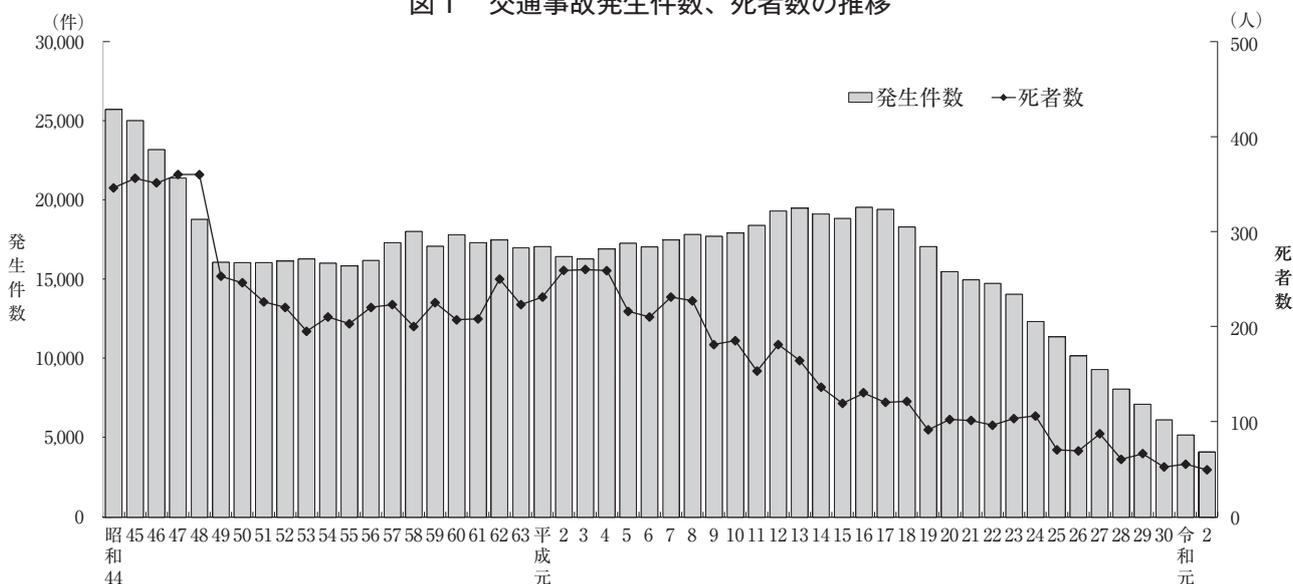
表1 各項目最多年と令和2年との比較

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和48年	18,812	360	25,542
令和2年	4,118	49	4,699
増減対比	△ 21,653	△ 311	△ 30,805
増減率(%)	△ 84.0	△ 86.4	△ 86.8

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和44年比)

発生件数等が減少した背景を見ると、発生分析に基づき重大事故に直結する危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り、子どもや高齢者をはじめとする交通安全教育、信号機等の交通安全施設や道路の整備改良、運転免許の自主返納、安全運転サポート車の普及等の交通事故防止対策の実施によるものと考えられます。

図1 交通事故発生件数、死者数の推移



3 交通事故の地域別発生状況

令和2年中の京都府内の交通事故4118件中2607件(63.3%)が京都市内で発生しています。交通量が多い主要国道では、国道1号が223件、国道9号が218件、国道24号が182件、国道171号が71件となっています。

表2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数 (件)	割合 (%)
京都市域	2,607	63.3
山城地域	1,024	24.9
南丹地域	177	4.3
中丹地域	240	5.8
丹後地域	70	1.7
総 数	4,118	100.0

【地域区分】

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

表3 路線別交通事故発生件数

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道1号	223	5	264
国道9号	218	5	269
国道24号	182	3	229
国道171号	71	3	78

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、令和2年中の発生状況は、次表のとおりです。

表4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	604	20	594
車両相互	3,396	16	3,977
車両単独	117	12	128
列 車	1	1	-
総 数	4,118	49	4,699

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が354件で最も多く、死者数11人、負傷者数351人となっています。車両相互事故では、「出会い頭」が1024件で最も多く、死者数5人、負傷者数1130人、次いで「追突」が902件で死者数1人、負傷者数1227人となっています。

表5 事故類型別状況

区 分	件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	604	20	594
横断歩道横断中	196	2	199
その他横断中	158	9	152
人対車両その他	250	9	243
車両相互小計	3,396	16	3,977
正面衝突	69	4	86
追突	902	1	1,227
出会い頭	1,024	5	1,130
右折時	480	4	513
左折時	280	0	291
車両相互その他	641	2	730
車両単独小計	117	12	128
工作物(電柱等)	40	8	43
車両単独その他	77	4	85
列 車	1	1	-
総 数	4,118	49	4,699

■ 事故当事者の違反内容

第1当事者の交通事故原因の主な法令違反は次表のとおりです。

表6 第1当事者の主な法令違反

区 分	件数 (件)
前方不注意(脇見等)	428
前方不注意(考え事等)	153
安全不確認 前方・左右	326
安全不確認 後方	241
交差点安全進行義務違反	399
動静不注視	333
ハンドル・ブレーキ操作不適	241
歩行者妨害等	178
指定場所一時不停止等	173
信号無視	124

5 交通事故の主な特徴

令和2年中の京都府内の交通事故の特徴を高年齢者、子ども、自転車、歩行者、飲酒運転の事故

別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者（65歳以上）の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は23人で、年間の死者数（49人）の46.9%を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・歩行中等……………11人
- ・自動車乗車中……………6人
- ・自転車乗用中……………6人

高齢死者23人の事故時の通行目的を見ると「買い物」が11人で最も多く、次いで「訪問」の3人、「散歩」、「観光娯楽」、「疾病徘徊」の各2人、「送迎」、「通院」、「飲食」の各1人となっています。

年間の交通事故全死者に占める高齢死者の割合については、直近10年間は50%前後で推移しています。

一方、高齢ドライバー（原付以上）が第1当事者となった事故は、878件発生し、前年比237件の減少となっていますが、全事故に占める割合は平成23年の14.7%から令和2年は21.3%と増加しています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

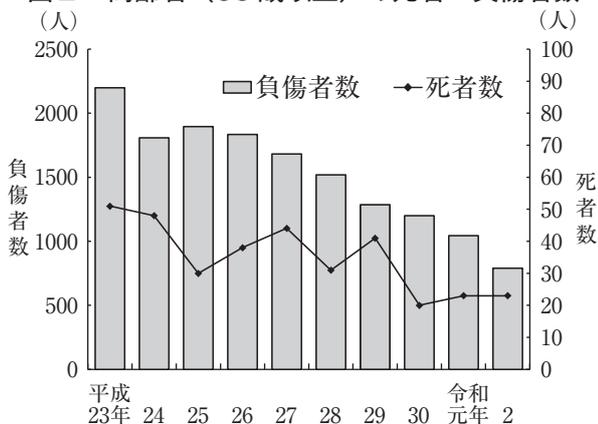
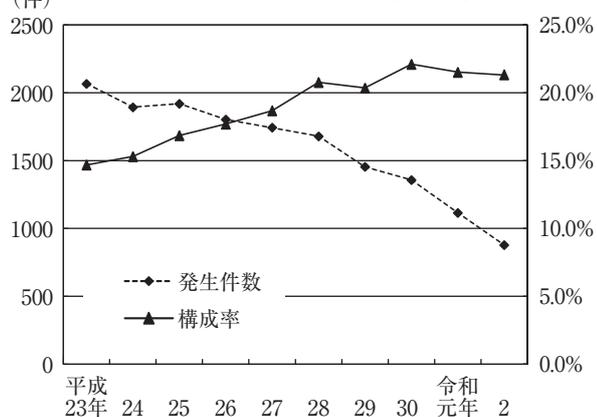


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数



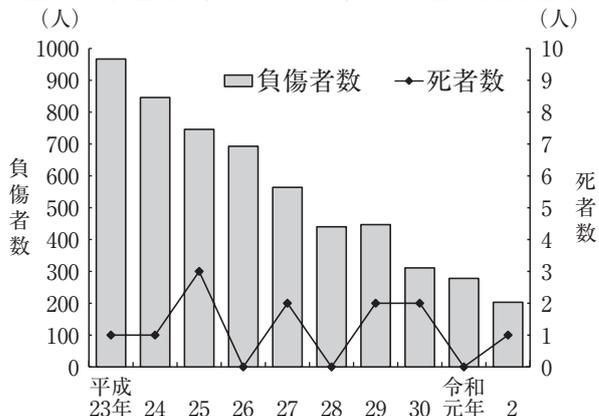
■ 子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による死者は1人で、負傷者数は203人です。

また、負傷者の事故時の状態を見ると、自転車運転中が67人、歩行中等が53人で、自動車・自転車同乗中・同乗中が83人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成23年の967人に比べ、令和2年は203人と約8割減少しています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



■ 自転車の事故

自転車に関係する交通事故の発生件数は962件、死者数は6人、負傷者数は916人（うち、重傷者は201人）となっています。

発生件数は年々減少傾向にありますが、全事故に占める割合は依然として20%前後で推移しています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

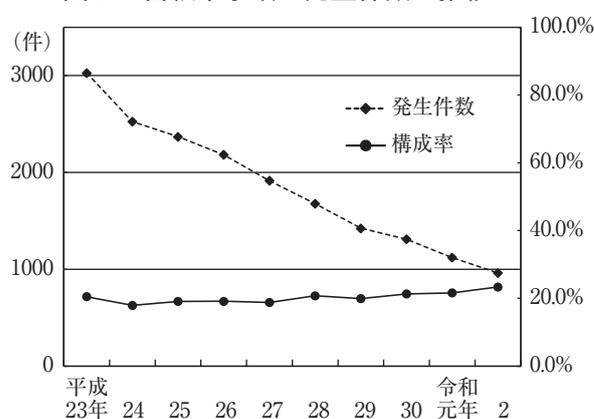
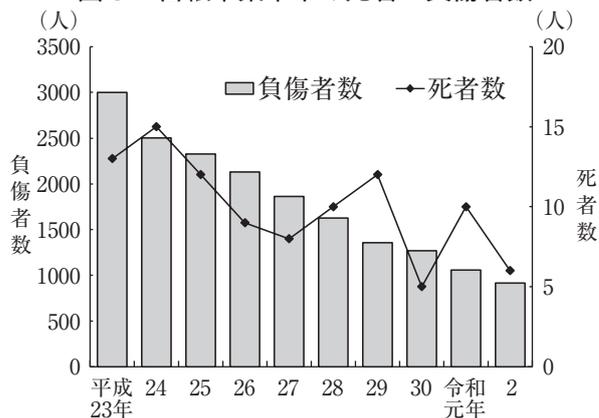


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車が関係する事故の主な事故類型の特徴としては、最も多い順から

- ・ 出会い頭…………… 464 件
- ・ 右折左折時…………… 270 件
- ・ 追越追抜時…………… 48 件

となっており、時間帯別では 8～10 時、10～12 時、16～18 時の順に多く発生しています。

自転車（第 1 当事者）年齢層別の発生件数は 187 件で、

- ・ 20 歳代 …………… 34 件
- ・ 16～19 歳 …………… 32 件

と若者に多い傾向があります。

また、死者数 6 人は、

- ・ 70 歳代 …………… 4 人
- ・ 80 歳代 …………… 2 人

でした。

なお、自転車と歩行者との衝突事故の発生件数は 43 件です。

■ 歩行者の事故

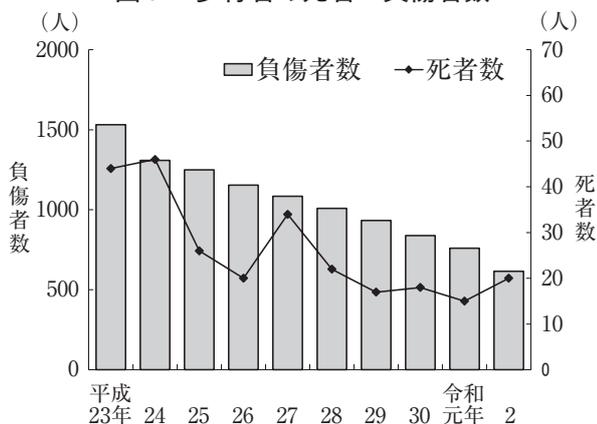
歩行者の事故は 604 件発生し、死者数は 20 人、負傷者数は 603 人で、全死者のうち歩行者の死者は 40.8%を占めています。

歩行者事故の発生件数 604 件のうちで最も多いのが

- ・ 横断歩道横断中…………… 196 件
- ・ 横断歩道以外…………… 158 件
- ・ 道路通行中…………… 113 件

となっており、横断中の事故 354 件が全体の 58.6%を占めています。

図 7 歩行者の死者・負傷者数



歩行者の死者数は 20 人で、主な特徴は、

- ・ 高齢者…………… 11 人
- ・ 道路横断中…………… 11 人
- ・ 夜間の発生…………… 16 人
- ・ 国道 1 号の発生…………… 5 件

などであり、歩行者の違反内容を見ると、「横断

禁止場所の横断」、「信号無視」、「歩行者の車道通行」等が挙げられます。

また、夜間歩行中の死者 16 人、全員が反射材の着用がありませんでした。

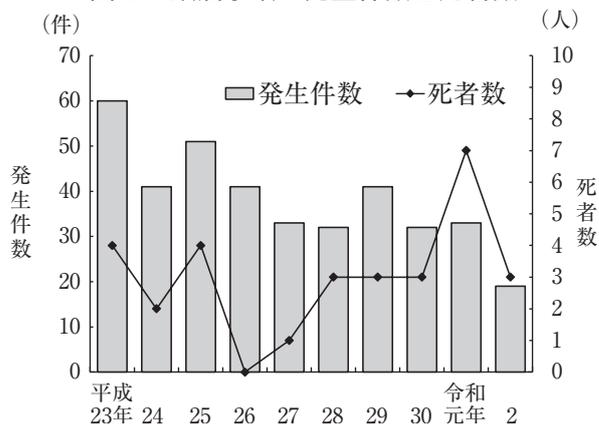
■ 飲酒運転の事故

第 1 当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は 19 件発生し、死者数は 3 人、負傷者数は 26 人となっています。

飲酒事故 19 件を事故類型別に見ると、「追突」が 8 件で最も多く、次いで「車両単独」4 件、「正面衝突」が 3 件、「出会い頭」、「追越・追抜時」、「すれ違い時」、「右折時」が各 1 件の順となっています。

(注) 飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。

図 8 飲酒事故の発生件数と死者数



※「第 1 当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

※「死亡」（「死者」）とは、交通事故によって、24 時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況（令和2年中）

（単位：件、人）

区 分		発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員
総 数		4,118	49	49	869	892	3,200	3,807
京都市域	北 区	158	1	1	34	34	123	138
	上 京 区	112	－	－	28	28	84	88
	左 京 区	187	1	1	52	53	134	157
	中 京 区	249	1	1	49	49	199	216
	東 山 区	97	1	1	23	23	73	82
	山 科 区	211	3	3	33	33	175	207
	下 京 区	179	3	3	45	46	131	155
	南 区	263	3	3	58	61	202	235
	右 京 区	347	2	2	65	66	280	319
	西 京 区	315	4	4	66	68	245	281
	伏 見 区	489	7	7	102	105	380	469
京都市計		2,607	26	26	555	566	2,026	2,347
山城地域	宇 治 市	283	1	1	55	56	227	273
	城 陽 市	197	－	－	35	36	162	206
	向 日 市	71	2	2	17	18	52	54
	長岡京市	58	－	－	17	17	41	46
	八 幡 市	74	－	－	18	18	56	75
	京田辺市	61	－	－	17	17	44	52
	木津川市	79	－	－	13	15	66	83
	大山崎町	27	1	1	3	3	23	28
	久御山町	120	2	2	26	27	92	122
	井手町	9	－	－	1	1	8	11
	宇治田原町	6	－	－	－	－	6	7
	笠置町	4	－	－	1	3	3	3
	和束町	3	－	－	1	1	2	4
	精華町	31	－	－	5	5	26	28
	南山城村	1	1	1	－	－	－	－
山 城 計		1,024	7	7	209	217	808	992
南丹地域	亀 岡 市	118	2	2	21	21	95	121
	南 丹 市	41	4	4	10	10	27	36
	京丹波町	18	2	2	4	5	12	19
	南 丹 計		177	8	8	35	36	134
中丹地域	福知山市	94	2	2	19	20	73	96
	舞鶴市	105	4	4	28	28	73	87
	綾部市	41	－	－	6	7	35	46
	中 丹 計		240	6	6	53	55	181
丹後地域	宮津市	17	－	－	5	5	12	13
	京丹後市	37	2	2	7	8	28	38
	与謝野町	15	－	－	5	5	10	11
	伊根町	1	－	－	－	－	1	1
	丹 後 計		70	2	2	17	18	51

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口10万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和40年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,353	3.3	431.4
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,311,719	4.0	2,583,140	2.1	235.0
2	4,118	49	49	4,699	892	1,313,768	3.1	2,568,427	1.9	183.0

注1 自動車台数は軽二輪以上の二輪車を含む。各年12月末現在
 2 人口は各年10月1日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口
 (令和2年は国勢調査の結果発表前のため、10月1日現在の推計値)

毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は平成27年国勢調査の結果を基にしています。）

令和2年11月以降の推計人口等については、令和2年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断いたします。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和3年6月頃公表される予定となっておりますので、それを受けて令和2年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載します。

お問い合わせは、企画統計課社会統計係（TEL 075 - 414 - 4493）まで。

京都府企画統計課サイトでの「平成27年国勢調査基準の参考値」について

平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数については、以下に掲載しておりますので、お知らせします。

（サイト URL）<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>



京都府推計人口

毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は平成27年国勢調査の結果を基にしています。）令和2年11月以降の推計人口等については、令和2年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断いたします。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和3年6月頃公表される予定となっておりますので、それを受けて令和2年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、HPでの公表についても同様としますが、参考値として平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数を掲載します。



ここをクリックすると平成27年国勢調査を基にした京都府内市町村の人口及び世帯数の参考値をご覧いただけます。

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和2年12月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	481,009 円
○対前月比	93.2%の増
○対前年同月比	2.5%の減
きまって支給する給与	241,036 円
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	0.8%の減
特別に支払われた給与	239,973 円
○対前月差	229,894 円の増
○対前年同月差	10,441 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.0 日
○対前月差	0.3 日の減
○対前年同月差	0.7 日の減
総実労働時間	126.0 時間
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	4.8%の減
所定外労働時間	7.9 時間
○対前月比	1.2%の減
○対前年同月比	5.9%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	481,009	241,036	225,387	239,973	635,085	303,259	331,826	328,393	179,402
D 建 設 業	643,681	353,561	329,407	290,120	689,725	381,496	308,229	418,625	217,017
E 製 造 業	647,059	289,679	267,587	357,380	779,256	338,850	440,406	367,050	185,529
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,035,945	345,516	318,377	690,429	1,181,557	385,307	796,250	484,567	194,843
G 情 報 通 信 業	936,417	331,405	309,282	605,012	1,114,954	377,709	737,245	599,590	244,050
H 運 輸 業、郵 便 業	578,919	274,821	233,814	304,098	637,895	299,633	338,262	319,555	165,703
I 卸 売 業、小 売 業	340,216	195,440	186,832	144,776	500,334	264,523	235,811	213,251	140,661
J 金 融 業、保 険 業	716,297	343,765	326,997	372,532	1,073,298	479,720	593,578	538,672	276,121
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	453,624	240,643	224,721	212,981	629,422	305,601	323,821	241,954	162,430
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	616,203	340,484	325,283	275,719	781,359	440,838	340,521	421,963	222,458
M 宿 泊 業、飲 食 サービス 業	119,501	108,519	98,772	10,982	159,189	143,018	16,171	91,095	83,826
N 生 活 関 連 サービス 業、娯 楽 業	255,403	174,708	167,700	80,695	345,783	212,332	133,451	180,405	143,487
O 教 育、学 習 支 援 業	756,369	259,438	253,999	496,931	990,097	313,942	676,155	573,978	216,906
P 医 療、福 祉 社	483,006	270,786	251,796	212,220	613,333	358,220	255,113	435,509	238,921
Q 複 合 サービス 事 業	719,903	285,801	266,978	434,102	856,549	341,979	514,570	535,968	210,181
R サービス業(他に分類されないもの)	452,934	256,452	242,176	196,482	570,698	307,952	262,746	263,901	173,785
E09.10 食 料 品・た ば こ	385,074	227,357	206,001	157,717	489,497	279,685	209,812	253,976	161,662
E 1 1 織 維 工 業	347,030	239,166	234,433	107,864	469,539	323,751	145,788	240,607	165,688
E 1 2 木 材・木 製 品	539,649	304,294	300,879	235,355	576,644	322,297	254,347	348,651	211,349
E 1 3 家 具・装 備 品	493,743	241,959	230,265	251,784	589,390	284,364	305,026	299,458	155,823
E 1 4 パ ル プ・紙	490,968	231,848	219,425	259,120	606,203	271,041	335,162	264,552	154,841
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	307,151	243,735	233,047	63,416	371,342	292,570	78,772	197,526	160,335
E16.17 化 学、石 油・石 炭	938,162	338,889	323,221	599,273	969,546	364,416	605,130	860,342	275,592
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	410,503	233,745	217,909	176,758	548,786	286,872	261,914	210,595	156,944
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	694,070	334,007	280,750	360,063	711,858	344,745	367,113	499,870	216,775
E 2 2 鉄 鋼 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	333,764	245,645	223,350	88,119	424,922	283,824	141,098	210,098	193,852
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	418,619	234,700	218,813	183,919	539,263	288,787	250,476	222,288	146,680
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	766,834	308,569	289,988	458,265	824,281	327,708	496,573	450,343	203,130
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	666,248	310,663	279,835	355,585	716,893	328,887	388,006	389,707	211,151
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,076,788	354,275	340,812	722,513	1,238,357	405,578	832,779	685,403	230,001
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	871,199	342,580	308,720	528,619	1,034,280	401,837	632,443	481,517	200,985
E 2 9 電 気 機 械 器 具	891,717	327,871	304,249	563,846	1,051,502	374,223	677,279	499,957	214,225
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,159,365	365,424	336,236	793,941	1,327,378	405,424	921,954	582,003	227,967
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	822,454	359,666	313,966	462,788	830,212	367,009	463,203	714,773	257,742
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	812,540	324,953	292,824	487,587	1,009,869	378,254	631,615	421,925	219,443
I-1 卸 売 業	558,220	291,802	277,118	266,418	682,740	348,319	334,421	369,233	206,025
I-2 小 売 業	248,466	154,885	148,834	93,581	376,824	207,783	169,041	171,554	123,188
M 7 5 宿 泊 業	237,928	187,518	177,426	50,410	292,011	229,452	62,559	181,044	143,413
M S M 一 括 分	105,880	99,433	89,725	6,447	139,909	130,472	9,437	82,602	78,200
P 8 3 医 療 業	565,500	325,701	297,639	239,799	715,863	442,326	273,537	510,375	282,945
P S P 一 括 分	372,447	197,188	190,356	175,259	474,516	244,347	230,169	335,545	180,138
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	291,446	203,383	190,536	88,063	362,562	232,395	130,167	231,417	178,894
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	403,869	268,633	251,070	135,236	512,811	323,723	189,088	191,036	161,007
R S R 一 括 分	672,299	274,418	265,318	397,881	796,341	318,588	477,753	439,164	191,401

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

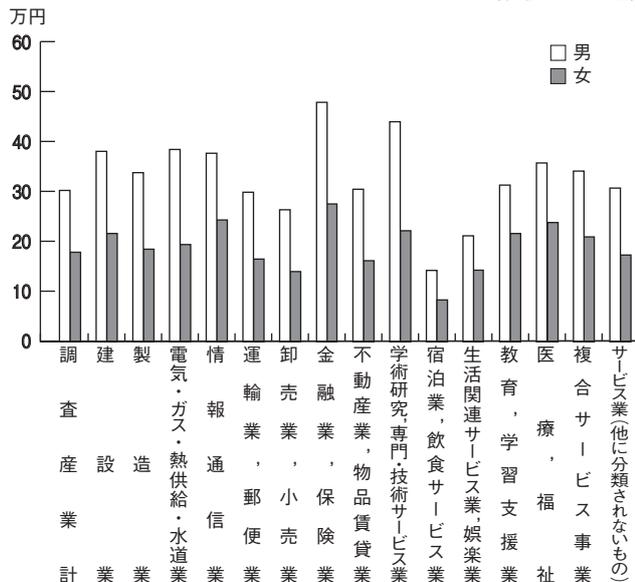
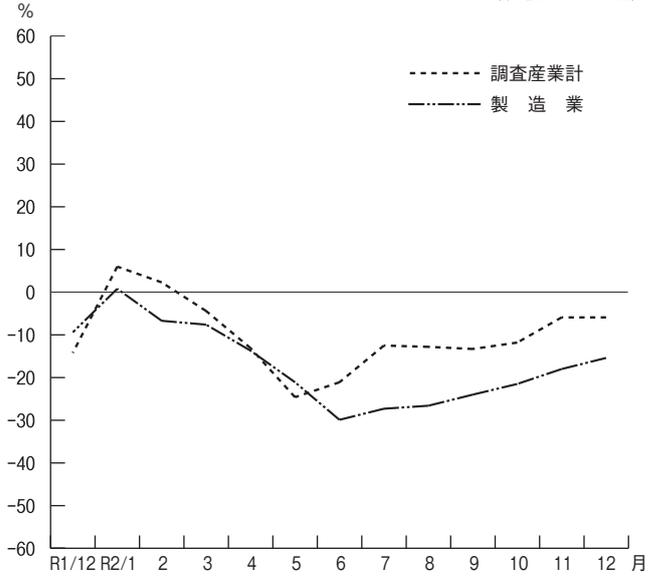


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
148,991	17.0	126.0	118.1	7.9	17.8	142.1	130.2	11.9	16.3	110.1	106.1	4.0	T L	
201,608	19.7	162.4	150.2	12.2	20.0	166.5	153.7	12.8	18.0	142.7	133.0	9.7	D	
181,521	18.5	148.7	138.2	10.5	18.9	158.7	145.4	13.3	17.7	127.4	122.7	4.7	E	
289,724	17.4	134.9	125.8	9.1	17.6	140.6	129.7	10.9	16.3	113.3	111.0	2.3	F	
355,540	18.9	165.7	153.1	12.6	19.4	175.6	159.8	15.8	18.0	147.1	140.5	6.6	G	
153,852	19.8	163.4	140.8	22.6	20.2	173.3	147.2	26.1	17.6	120.0	112.9	7.1	H	
72,590	17.0	120.7	115.3	5.4	17.8	138.8	130.0	8.8	16.4	106.4	103.7	2.7	I	
262,551	18.4	144.1	135.2	8.9	19.5	164.8	148.5	16.3	17.9	133.8	128.6	5.2	J	
79,524	18.6	140.6	130.9	9.7	19.0	158.2	143.3	14.9	18.1	119.4	115.9	3.5	K	
199,505	18.2	147.5	133.2	14.3	18.6	159.2	139.0	20.2	17.6	133.8	126.4	7.4	L	
7,269	13.2	83.1	78.6	4.5	14.1	99.4	91.7	7.7	12.5	71.6	69.3	2.3	M	
36,918	16.8	121.1	116.7	4.4	17.7	135.6	128.1	7.5	16.0	109.1	107.2	1.9	N	
357,072	14.6	102.5	94.7	7.8	14.6	103.2	94.6	8.6	14.5	101.9	94.8	7.1	O	
196,588	17.2	121.5	116.7	4.8	16.2	123.2	116.6	6.6	17.5	120.9	116.7	4.2	P	
325,787	20.4	159.4	149.0	10.4	21.0	173.9	159.9	14.0	19.4	139.9	134.3	5.6	Q	
90,116	18.3	135.0	128.0	7.0	18.9	146.9	137.3	9.6	17.4	115.9	113.1	2.8	R	
92,314	19.3	146.4	135.0	11.4	19.5	157.5	141.9	15.6	19.1	132.5	126.4	6.1	E09.10	
74,919	16.7	124.4	121.5	2.9	17.9	142.9	139.4	3.5	15.7	108.1	105.8	2.3	E 1 1	
137,302	21.7	172.3	170.2	2.1	22.1	176.2	173.8	2.4	19.8	152.3	151.5	0.8	E 1 2	
143,635	17.7	139.6	134.6	5.0	18.3	147.7	141.1	6.6	16.5	123.3	121.5	1.8	E 1 3	
109,711	18.8	151.2	142.9	8.3	19.4	162.3	151.4	10.9	17.6	129.4	126.3	3.1	E 1 4	
37,191	19.0	154.3	144.6	9.7	19.8	171.3	159.3	12.0	17.6	125.4	119.6	5.8	E 1 5	
584,750	18.9	153.0	145.4	7.6	19.2	157.9	149.1	8.8	18.4	140.8	136.2	4.6	E16.17	
53,651	19.1	146.4	141.1	5.3	19.9	163.5	155.6	7.9	18.0	121.9	120.2	1.7	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
283,095	21.1	181.3	158.1	23.2	21.2	184.1	158.9	25.2	20.2	152.3	150.0	2.3	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
16,246	20.8	185.6	172.1	13.5	21.8	209.9	187.8	22.1	19.5	152.8	150.9	1.9	E 2 3	
75,608	18.4	139.6	130.0	9.6	18.4	153.9	140.7	13.2	18.5	116.2	112.5	3.7	E 2 4	
247,213	19.2	155.6	147.7	7.9	19.3	158.8	150.4	8.4	18.7	137.4	132.5	4.9	E 2 5	
178,556	16.9	144.5	129.6	14.9	17.5	151.8	134.9	16.9	14.0	104.4	100.4	4.0	E 2 6	
455,402	19.0	153.9	146.7	7.2	19.5	161.1	153.0	8.1	17.7	136.4	131.5	4.9	E 2 7	
280,532	17.7	147.0	133.3	13.7	18.0	154.6	138.3	16.3	16.9	128.8	121.2	7.6	E 2 8	
285,732	18.5	152.0	142.0	10.0	18.6	155.7	143.5	12.2	18.3	142.9	138.4	4.5	E 2 9	
354,036	20.0	165.9	152.1	13.8	20.1	168.1	154.4	13.7	19.7	158.2	144.2	14.0	E 3 0	
457,031	17.9	155.5	139.8	15.7	18.0	157.1	140.5	16.6	16.6	134.7	130.4	4.3	E 3 1	
202,482	18.9	159.0	145.2	13.8	19.6	170.6	153.0	17.6	17.5	136.3	130.0	6.3	E32.20	
163,208	18.2	143.8	136.9	6.9	19.0	155.0	145.4	9.6	17.0	127.0	124.0	3.0	I - 1	
48,366	16.5	111.1	106.3	4.8	16.9	127.9	119.6	8.3	16.2	101.0	98.3	2.7	I - 2	
37,631	14.7	113.4	109.8	3.6	15.8	126.4	122.4	4.0	13.5	99.8	96.6	3.2	M 75	
4,402	13.0	79.7	75.0	4.7	13.9	95.4	87.2	8.2	12.4	68.9	66.7	2.2	M S	
227,430	17.0	122.2	116.3	5.9	15.2	114.8	106.6	8.2	17.7	124.9	119.8	5.1	P 8 3	
155,407	17.4	120.5	117.2	3.3	17.4	134.5	130.1	4.4	17.4	115.4	112.5	2.9	P S	
52,523	17.1	131.8	125.4	6.4	17.4	138.5	129.0	9.5	16.8	126.2	122.5	3.7	R 9 1	
30,029	18.4	133.4	125.0	8.4	19.0	147.8	136.6	11.2	17.4	105.4	102.4	3.0	R 9 2	
247,763	19.0	140.5	135.8	4.7	19.6	149.7	143.3	6.4	18.0	123.3	121.7	1.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

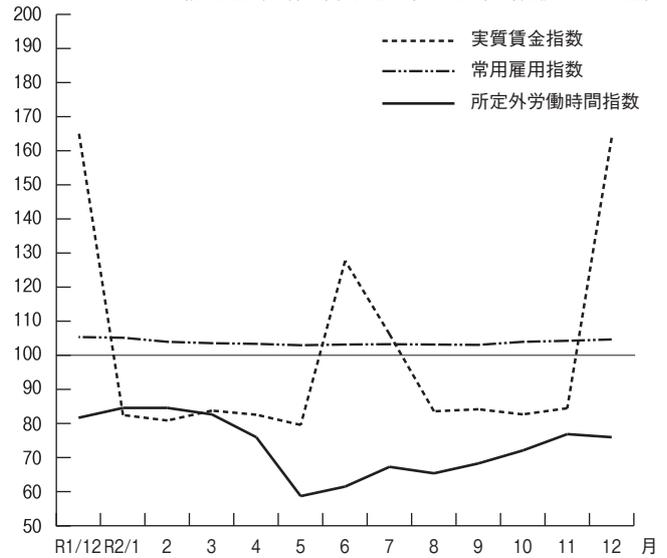
常用労働者数…………… 954,134 人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 0.8%の減
 パートタイム労働者比率…………… 39.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.7% (前月 1.9%)
 男 1.6% (〃 1.9%)
 女 1.7% (〃 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 1.6%)
 男 1.1% (〃 1.4%)
 女 1.5% (〃 1.7%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	954,134	39.9	15,888	12,322	475,006	7,569	5,375	479,128	8,319	6,947		
D 建設業	28,655	5.9	546	642	23,782	541	633	4,873	5	9		
E 製造業	148,466	18.8	807	1,187	100,911	612	752	47,555	195	435		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,875	23.1	7	60	3,851	-	53	1,024	7	7		
G 情報通信業	12,736	6.7	88	70	8,305	9	35	4,431	79	35		
H 運輸業、郵便業	51,966	19.9	645	317	42,344	507	229	9,622	138	88		
I 卸売業、小売業	189,893	52.1	3,103	2,106	84,035	1,365	817	105,858	1,738	1,289		
J 金融業、保険業	23,721	9.2	173	329	7,898	-	18	15,823	173	311		
K 不動産業、物品賃貸業	14,656	37.9	373	366	8,100	237	46	6,556	136	320		
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,790	17.0	106	55	10,114	-	55	8,676	106	-		
M 宿泊業、飲食サービス業	115,610	78.4	4,778	2,952	48,128	2,035	1,476	67,482	2,743	1,476		
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,043	50.8	387	628	13,272	272	179	15,771	115	449		
O 教育、学習支援業	86,272	46.0	1,206	892	37,977	619	156	48,295	587	736		
P 医療、福祉	157,017	40.0	2,050	1,653	41,959	532	386	115,058	1,518	1,267		
Q 複合サービス事業	7,686	14.5	402	59	4,365	128	21	3,321	274	38		
R サービス業(他に分類されないもの)	64,599	31.1	1,217	1,006	39,834	712	519	24,765	505	487		
E09.10 食品・たばこ業	22,674	35.5	259	266	12,635	210	186	10,039	49	80		
E11 繊維工業	11,428	34.1	62	90	5,329	62	42	6,099	-	48		
E12 木材・木製品	264	15.9	2	4	222	2	2	42	-	2		
E13 家具・装具	290	20.7	-	2	194	-	2	96	-	-		
E14 パルプ・紙	3,197	16.4	6	19	2,120	-	6	1,077	6	13		
E15 印刷・同関連業	7,696	20.2	2	150	4,877	2	49	2,819	-	101		
E16.17 化学、石油・石炭	8,416	5.8	39	41	5,982	3	35	2,434	36	6		
E18 プラスチック製品	9,011	35.2	94	23	5,346	89	8	3,665	5	15		
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯業・土石製品	3,124	6.1	3	-	2,862	3	-	262	-	-		
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非鉄金属製造業	1,091	16.1	-	45	637	-	8	454	-	37		
E24 金属製品製造業	10,391	24.3	42	116	6,411	20	116	3,980	22	-		
E25 はん用機械器具	4,351	14.2	27	54	3,678	22	54	673	5	-		
E26 生産用機械器具	13,159	10.5	88	128	11,119	82	122	2,040	6	6		
E27 業務用機械器具	12,947	9.7	32	49	9,173	31	25	3,774	1	24		
E28 電子・デバイス	12,820	10.7	76	81	9,043	40	33	3,777	36	48		
E29 電気機械器具	11,639	10.5	28	22	8,265	16	16	3,374	12	6		
E30 情報通信機械器具	1,504	5.9	23	14	1,171	22	3	333	1	11		
E31 輸送用機械器具	7,469	2.2	4	50	6,968	4	45	501	-	5		
E32.20 その他の製造業	5,376	17.9	20	30	3,577	4	-	1,799	16	30		
I-1 卸売業	56,193	16.2	305	117	33,804	54	81	22,389	251	36		
I-2 小売業	133,700	67.2	2,798	1,989	50,231	1,311	736	83,469	1,487	1,253		
M75 宿泊業	11,700	41.7	123	386	6,056	83	101	5,644	40	285		
M S M 一括分	103,910	82.5	4,655	2,566	42,072	1,952	1,375	61,838	2,703	1,191		
P83 医療業	89,965	36.2	1,299	985	24,214	410	166	65,751	889	819		
P S P 一括分	67,052	45.0	751	668	17,745	122	220	49,307	629	448		
R91 職業紹介・派遣業	13,511	29.7	245	403	6,215	117	128	7,296	128	275		
R92 その他の事業サービス	33,566	34.9	883	598	22,183	542	391	11,383	341	207		
R S R 一括分	17,522	24.8	89	5	11,436	53	-	6,086	36	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
令和元年	99.8	101.1	100.7	103.1	101.0	103.9	94.0	96.7	95.0	97.4
令和元年12月	170.2	176.5	100.5	103.1	100.6	103.7	95.3	100.2	96.3	101.1
2年1月	84.4	83.7	97.6	99.0	97.4	100.1	87.4	89.0	87.6	89.6
2	82.4	81.1	97.8	100.8	98.0	101.2	91.2	100.1	91.7	100.8
3	85.4	81.7	98.6	100.5	98.8	101.1	90.8	95.8	91.4	96.5
4	84.3	83.8	98.2	100.7	98.7	101.8	90.9	100.1	92.1	101.7
5	81.4	77.5	95.1	96.0	97.1	99.0	78.4	84.2	80.0	86.2
6	130.5	133.3	97.0	98.0	99.1	101.6	88.1	93.0	90.2	96.1
7	108.6	118.8	98.3	96.6	100.0	99.3	91.7	96.2	93.6	99.2
8	85.8	82.9	97.8	96.1	99.4	99.0	84.9	84.0	86.5	86.2
9	86.2	80.1	99.8	97.4	101.3	99.9	89.4	92.7	91.1	95.1
10	84.6	78.0	99.5	96.9	100.8	99.1	91.4	93.6	93.0	95.9
11	85.9	82.3	98.9	97.7	100.0	99.4	91.8	96.4	93.0	98.3
12	166.0	172.9	99.8	96.8	100.7	98.4	90.6	93.7	91.8	95.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
令和元年	80.6	89.8	104.6	107.8	97.6	98.8	98.4	100.8
令和元年12月	81.7	91.2	105.4	106.8	165.9	172.0	98.0	100.5
2年1月	84.6	83.8	105.2	104.9	82.5	81.8	95.4	96.8
2	84.6	92.6	104.0	104.4	80.9	79.6	96.0	98.9
3	82.7	89.7	103.6	104.3	83.8	80.2	96.8	98.6
4	76.0	83.1	103.4	105.3	82.6	82.2	96.3	98.7
5	58.7	63.2	103.0	104.8	79.6	75.8	93.1	93.9
6	61.5	60.3	103.2	104.9	127.8	130.6	95.0	96.0
7	67.3	64.7	103.3	104.2	106.2	116.1	96.1	94.4
8	65.4	61.0	103.2	104.1	83.6	80.8	95.3	93.7
9	68.3	67.6	103.1	104.0	84.2	78.2	97.5	95.1
10	72.1	69.9	104.0	103.6	82.7	76.2	97.3	94.7
11	76.9	77.2	104.3	103.5	84.5	80.9	97.2	96.1
12	76.0	77.2	104.7	103.3	163.9	170.7	98.5	95.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和2年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	547,612	△3.0	691,896	△5.0
きまって支給する給与(円)	263,632	△0.7	308,531	△1.0
所定内給与(円)	245,493	△0.1	280,130	△0.2
特別に支払われた給与(円)	283,980	△5.1	383,365	△7.9
出勤日数(日)	17.9	※△0.3	18.9	※△0.7
総実労働時間(時間)	136.9	△2.5	156.6	△3.5
所定内労働時間(時間)	127.1	△2.1	143.0	△3.2
所定外労働時間(時間)	9.8	△7.6	13.6	△7.5
本月末常用労働者数(千人)	51,684	0.6	8,052	△0.4
パートタイム労働者比率(%)	31.52	※△0.27	13.51	※0.22
入職率(%)	1.42	※△0.09	0.65	※△0.11
離職率(%)	1.38	※△0.12	0.83	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	591,267 円
○対前月比	110.7%の増
○対前年同月比	1.6%の減
きまって支給する給与	267,558 円
○対前月比	0.3%の増
○対前年同月比	1.4%の減
特別に支払われた給与	323,709 円
○対前月差	309,875 円の増
○対前年同月差	5,926 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.6 日
○対前月差	0.1 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間	132.5 時間
○対前月比	0.5%の減
○対前年同月比	3.2%の減
所定外労働時間	9.3 時間
○対前月比	2.1%の減
○対前年同月比	5.1%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	591,267	267,558	248,178	323,709	755,716	327,696	428,020	412,052	202,020
D 建 設 業	842,241	378,031	354,249	464,210	895,104	398,429	496,675	516,208	252,224
E 製 造 業	781,651	317,800	291,110	463,851	906,986	361,198	545,788	470,281	209,986
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,235,571	365,101	346,843	870,470	1,379,062	397,507	981,555	646,436	232,049
G 情報 通 信 業	1,160,872	360,664	337,970	800,208	1,306,951	400,164	906,787	804,654	264,341
H 運 輸 業 , 郵 便 業	505,446	246,411	209,742	259,035	562,744	273,135	289,609	282,020	142,205
I 卸 売 業 , 小 売 業	378,345	197,160	186,463	181,185	602,331	274,957	327,374	227,933	144,917
J 金 融 業 , 保 険 業	733,093	370,539	348,219	362,554	1,020,502	499,780	520,722	496,199	264,013
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	399,716	203,456	195,679	196,260	585,505	262,780	322,725	214,400	144,283
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	654,488	355,703	338,525	298,785	801,050	455,623	345,427	461,083	223,847
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	148,720	125,252	115,769	23,468	190,113	156,650	33,463	117,118	101,281
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	300,599	190,826	182,271	109,773	377,754	216,548	161,206	224,047	165,305
O 教 育 , 学 習 支 援 業	969,309	307,935	301,074	661,374	1,220,030	367,471	852,559	739,399	253,341
P 医 療 , 福 祉 社	540,505	282,966	257,561	257,539	625,183	356,923	268,260	504,431	251,460
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	776,821	289,579	264,017	487,242	890,278	337,309	552,969	526,455	184,253
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	439,507	268,115	250,440	171,392	547,587	319,079	228,508	271,888	189,075
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	431,139	238,737	213,425	192,402	543,500	289,539	253,961	288,462	174,228
E 1 1 織 維 工 業	513,603	312,150	306,560	201,453	590,385	364,704	225,681	405,482	238,147
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	539,649	304,294	300,879	235,355	576,644	322,297	254,347	348,651	211,349
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	493,743	241,959	230,265	251,784	589,390	284,364	305,026	299,458	155,823
E 1 4 パ ー ル プ ・ 紙	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	435,882	303,154	280,817	132,728	480,337	334,147	146,190	333,270	231,614
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	1,057,124	359,011	340,270	698,113	1,069,074	380,795	688,279	1,025,627	301,593
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	413,664	249,435	230,539	164,229	503,937	291,750	212,187	225,865	161,406
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	589,571	300,830	275,866	288,741	697,552	347,156	350,396	339,626	193,598
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	851,466	318,144	297,723	533,322	912,226	336,460	575,766	505,710	213,916
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	782,416	328,975	296,093	453,441	829,694	345,350	484,344	422,176	204,205
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,163,529	360,965	348,420	802,564	1,347,280	413,918	933,362	736,231	237,827
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	921,824	351,660	315,471	570,164	1,099,661	413,153	686,508	500,986	206,142
E 2 9 電 気 機 械 器 具	1,024,518	339,880	314,167	684,638	1,179,098	380,637	798,461	592,030	225,848
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,359,131	394,762	359,346	964,369	1,554,631	436,834	1,117,797	681,776	248,995
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	898,087	374,972	323,885	523,115	913,158	384,610	528,548	714,773	257,742
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	903,414	336,829	298,858	566,585	1,175,574	404,324	771,250	440,088	221,925
I - 1 卸 売 業	682,328	291,267	272,137	391,061	916,284	366,636	549,648	424,000	208,047
I - 2 小 売 業	226,019	150,003	143,532	76,016	359,593	204,074	155,519	157,178	122,136
M 7 5 宿 泊 業	241,095	180,892	170,338	60,203	303,718	219,872	83,846	171,344	137,476
M S M 一 括 分	126,473	111,852	102,627	14,621	154,977	137,097	17,880	106,641	94,288
P 8 3 医 療 業	641,796	335,237	297,613	306,559	709,405	411,033	298,372	608,385	297,780
P S P 一 括 分	379,297	199,775	193,816	179,522	446,283	241,985	204,298	357,228	185,869
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	280,162	199,351	185,975	80,811	354,979	228,395	126,584	221,190	176,459
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	410,843	289,630	268,936	121,213	507,885	344,251	163,634	228,019	186,726
R S R 一 括 分	801,271	315,985	300,665	485,286	851,262	339,496	511,766	653,768	246,614

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

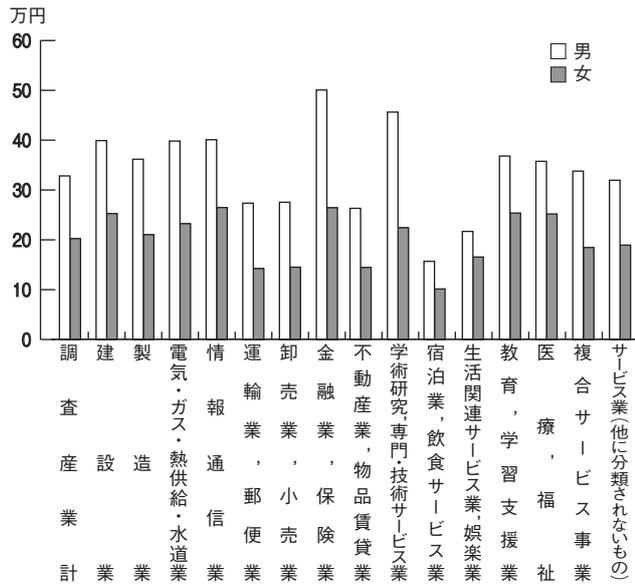
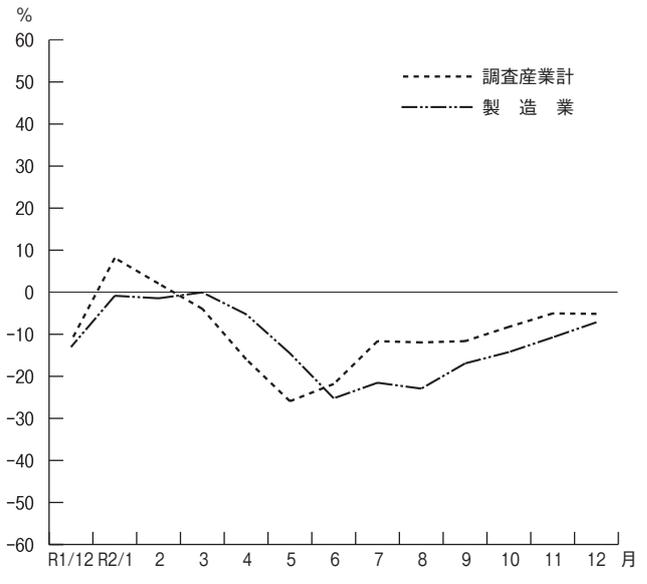


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
210,032	17.6	132.5	123.2	9.3	18.1	145.0	131.9	13.1	17.1	118.8	113.7	5.1	TL	
263,984	20.5	174.7	159.2	15.5	20.6	177.9	161.4	16.5	19.8	154.9	145.9	9.0	D	
260,295	18.7	153.9	142.1	11.8	18.8	160.1	146.0	14.1	18.2	138.6	132.3	6.3	E	
414,387	18.0	138.5	132.1	6.4	18.1	140.9	133.3	7.6	17.4	129.1	127.3	1.8	F	
540,313	18.9	170.8	158.1	12.7	19.4	177.4	162.3	15.1	17.9	154.9	148.0	6.9	G	
139,815	19.7	160.7	138.4	22.3	20.4	172.8	146.5	26.3	17.2	113.7	107.0	6.7	H	
83,016	17.4	120.8	114.6	6.2	18.0	139.1	128.8	10.3	17.0	108.4	105.0	3.4	I	
232,186	18.1	146.4	134.7	11.7	19.3	163.2	146.2	17.0	17.1	132.6	125.3	7.3	J	
70,117	18.3	127.0	120.0	7.0	18.1	144.6	132.4	12.2	18.6	109.5	107.7	1.8	K	
237,236	17.9	144.2	128.9	15.3	18.4	153.2	133.0	20.2	17.4	132.4	123.4	9.0	L	
15,837	14.6	89.3	84.8	4.5	15.2	97.5	91.0	6.5	14.2	83.0	80.1	2.9	M	
58,742	17.7	128.9	122.7	6.2	18.1	134.4	125.3	9.1	17.4	123.5	120.1	3.4	N	
486,058	15.5	110.8	101.9	8.9	15.5	112.0	102.2	9.8	15.5	109.7	101.7	8.0	O	
252,971	17.5	126.7	121.0	5.7	16.4	123.7	116.6	7.1	18.0	127.8	122.8	5.0	P	
342,202	21.1	165.4	151.6	13.8	21.5	178.7	161.9	16.8	20.4	136.1	129.0	7.1	Q	
82,813	18.0	135.9	128.0	7.9	18.4	145.3	134.6	10.7	17.5	121.3	117.7	3.6	R	
114,234	20.0	155.3	143.4	11.9	20.5	167.1	151.1	16.0	19.4	140.4	133.7	6.7	E09,10	
167,335	17.2	133.9	130.6	3.3	17.5	139.1	135.2	3.9	16.8	126.3	124.0	2.3	E 1 1	
137,302	21.7	172.3	170.2	2.1	22.1	176.2	173.8	2.4	19.8	152.3	151.5	0.8	E 1 2	
143,635	17.7	139.6	134.6	5.0	18.3	147.7	141.1	6.6	16.5	123.3	121.5	1.8	E 1 3	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 4	
101,656	19.9	173.4	154.1	19.3	19.9	180.5	159.1	21.4	19.9	156.9	142.4	14.5	E 1 5	
724,034	19.2	156.8	148.0	8.8	19.3	159.6	149.5	10.1	19.0	149.5	144.0	5.5	E16,17	
64,459	19.0	150.3	144.1	6.2	19.5	163.1	155.2	7.9	18.0	123.7	121.2	2.5	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
146,028	18.8	155.2	142.9	12.3	18.7	161.5	146.7	14.8	18.8	140.6	134.2	6.4	E 2 4	
291,794	19.3	159.6	151.2	8.4	19.3	161.1	152.3	8.8	19.3	150.9	144.7	6.2	E 2 5	
217,971	16.2	139.3	124.4	14.9	16.4	142.8	126.8	16.0	14.4	113.3	106.5	6.8	E 2 6	
498,404	19.1	155.5	148.6	6.9	19.6	161.2	153.7	7.5	18.1	142.2	136.8	5.4	E 2 7	
294,844	17.8	149.1	134.6	14.5	18.1	156.7	139.3	17.4	17.1	131.2	123.6	7.6	E 2 8	
366,182	18.5	154.1	143.7	10.4	18.5	155.8	143.9	11.9	18.4	149.2	143.0	6.2	E 2 9	
432,781	20.4	171.3	154.6	16.7	20.5	172.7	156.1	16.6	20.2	166.5	149.4	17.1	E 3 0	
457,031	18.2	159.6	142.1	17.5	18.3	161.6	143.0	18.6	16.6	134.7	130.4	4.3	E 3 1	
218,163	18.6	159.6	143.5	16.1	19.3	173.2	151.8	21.4	17.3	136.4	129.5	6.9	E32,20	
215,953	17.5	138.6	130.5	8.1	18.8	154.0	142.7	11.3	16.1	121.3	116.9	4.4	I - 1	
35,042	17.3	111.8	106.6	5.2	17.3	127.7	118.1	9.6	17.3	103.7	100.7	3.0	I - 2	
33,868	14.6	110.0	106.9	3.1	15.9	123.2	119.6	3.6	13.0	95.2	92.6	2.6	M 7 5	
12,353	14.6	84.3	79.5	4.8	14.9	89.5	82.1	7.4	14.4	80.7	77.7	3.0	M S	
310,605	17.4	130.2	122.9	7.3	15.8	118.6	109.8	8.8	18.3	136.0	129.4	6.6	P 8 3	
171,359	17.6	120.9	117.9	3.0	17.5	134.5	131.0	3.5	17.7	116.4	113.6	2.8	P S	
44,731	16.9	130.2	123.5	6.7	17.1	136.4	126.1	10.3	16.7	125.2	121.4	3.8	R 9 1	
41,293	18.2	136.8	127.3	9.5	18.5	148.4	136.0	12.4	17.5	114.9	110.9	4.0	R 9 2	
407,154	19.5	142.9	137.8	5.1	19.3	145.6	139.2	6.4	20.1	134.8	133.6	1.2	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

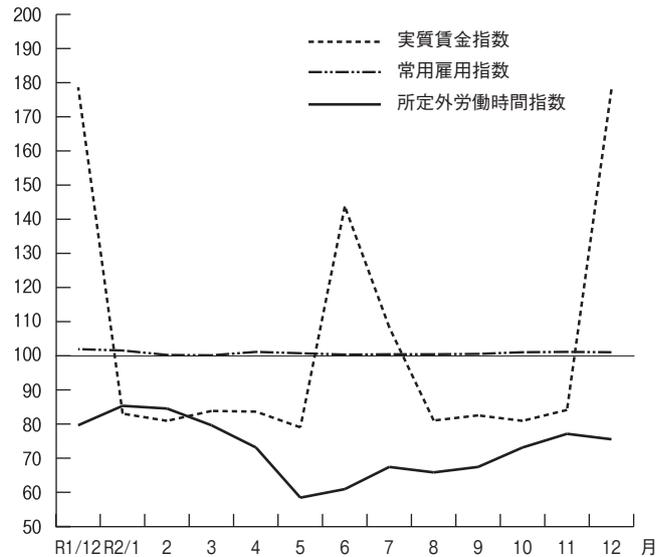
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 549,416 人
 ○対前月比 0.1%の減
 ○対前年同月比 1.0%の減
 パートタイム労働者比率…………… 34.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.2% (前月 1.3%)
 男 1.0% (♫ 1.3%)
 女 1.4% (♫ 1.3%)
 ○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 1.2%)
 男 1.1% (♫ 1.0%)
 女 1.4% (♫ 1.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査 産 業 計	549,416	34.1	6,624	7,024	286,445	2,898	3,240	262,971	3,726	3,784		
D 建 設 業	8,147	3.1	95	114	7,011	90	105	1,136	5	9		
E 製 造 業	104,964	13.8	644	928	74,846	449	638	30,118	195	290		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,402	19.8	7	14	2,735	-	7	667	7	7		
G 情 報 通 信 業	9,412	2.2	44	70	6,671	9	35	2,741	35	35		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39,460	22.6	386	253	31,421	301	165	8,039	85	88		
I 卸 売 業 , 小 売 業	88,064	57.4	879	1,370	35,344	355	622	52,720	524	748		
J 金 融 業 , 保 険 業	12,701	9.6	100	137	5,738	-	18	6,963	100	119		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,800	45.4	67	236	2,946	17	2	2,854	50	234		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	10,495	15.9	45	22	5,953	-	22	4,542	45	-		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	37,933	73.3	1,322	1,246	16,342	584	712	21,591	738	534		
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	13,346	49.2	74	203	6,608	37	179	6,738	37	24		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	60,939	39.0	488	577	29,197	207	156	31,742	281	421		
P 医 療 , 福 祉 社	106,091	34.3	1,314	1,156	31,639	239	300	74,452	1,075	856		
Q 複 合 サービス 事 業	4,813	12.3	402	37	3,240	128	21	1,573	274	16		
R サービス業(他に分類されないもの)	43,806	26.4	757	661	26,716	482	258	17,090	275	403		
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ 業	17,134	29.8	259	254	9,602	210	174	7,532	49	80		
E 1 1 織 維 工 業	4,557	12.2	-	90	2,670	-	42	1,887	-	48		
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	264	15.9	2	4	222	2	2	42	-	2		
E 1 3 家 具 ・ 装 備	290	20.7	-	2	194	-	2	96	-	-		
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,424	8.9	2	2	2,390	2	-	1,034	-	2		
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	6,969	3.1	39	41	5,037	3	35	1,932	36	6		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,458	28.7	94	23	4,378	89	8	2,080	5	15		
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,366	16.1	42	116	3,725	20	116	1,641	22	-		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,418	10.2	6	1	2,905	1	1	513	5	-		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	8,646	9.3	43	128	7,638	37	122	1,008	6	6		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	11,383	8.9	6	49	7,965	5	25	3,418	1	24		
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	11,743	11.2	76	81	8,260	40	33	3,483	36	48		
E 2 9 電 気 機 械 器 具	9,000	5.2	28	22	6,628	16	16	2,372	12	6		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,239	1.9	14	5	963	13	3	276	1	2		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	6,605	2.4	4	50	6,104	4	45	501	-	5		
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	4,381	19.8	20	30	2,765	4	-	1,616	16	30		
I - 1 卸 売 業	29,482	21.5	122	117	15,456	54	81	14,026	68	36		
I - 2 小 売 業	58,582	75.5	757	1,253	19,888	301	541	38,694	456	712		
M 7 5 宿 泊 業	7,315	48.4	25	105	3,879	19	12	3,436	6	93		
M S M 一 括 分	30,618	79.2	1,297	1,141	12,463	565	700	18,155	732	441		
P 8 3 医 療 業	65,176	28.4	817	674	21,548	197	166	43,628	620	508		
P S P 一 括 分	40,915	43.8	497	482	10,091	42	134	30,824	455	348		
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	12,518	31.9	245	403	5,547	117	128	6,971	128	275		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	23,817	26.7	423	253	15,594	312	130	8,223	111	123		
R S R 一 括 分	7,471	16.1	89	5	5,575	53	-	1,896	36	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
令和元年	100.9	98.3	101.8	99.7	102.5	101.5	96.1	95.0	97.6	96.8
令和元年12月	183.3	184.5	101.9	100.0	102.3	101.7	96.6	97.5	98.2	99.6
2年1月	85.0	81.2	100.2	97.4	100.5	99.2	91.0	89.9	91.5	91.5
2	82.5	77.4	100.7	99.2	101.2	100.3	93.0	98.2	93.8	99.8
3	85.5	78.8	101.2	99.1	102.0	100.5	92.6	95.8	93.8	97.3
4	85.4	81.1	101.2	99.3	102.5	100.8	94.7	100.4	96.8	102.7
5	80.8	74.8	97.2	95.2	99.8	98.7	82.3	86.4	84.5	89.0
6	146.8	142.0	99.6	96.0	102.4	100.3	90.5	92.9	93.3	96.7
7	110.9	120.3	100.0	96.5	102.3	100.1	95.1	98.2	97.8	102.3
8	83.2	80.8	98.9	96.0	101.0	99.8	87.5	85.3	89.6	88.5
9	84.6	77.9	100.8	96.9	103.0	100.2	91.2	92.5	93.5	95.7
10	82.9	76.0	100.4	97.1	102.3	99.9	94.6	95.3	96.6	98.4
11	85.6	80.4	100.2	98.0	101.8	100.4	94.0	97.6	95.6	100.4
12	180.4	186.0	100.5	97.2	102.0	99.5	93.5	95.7	95.2	98.2

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
令和元年	79.7	79.0	101.8	108.1	98.6	96.1	99.5	97.5
令和元年12月	79.7	78.9	102.0	106.9	178.7	179.8	99.3	97.5
2年1月	85.4	75.8	101.6	103.8	83.1	79.4	97.9	95.2
2	84.6	83.9	100.3	103.3	81.0	76.0	98.8	97.4
3	79.7	82.6	100.2	103.3	83.9	77.3	99.3	97.3
4	73.2	80.1	101.2	104.7	83.7	79.5	99.2	97.4
5	58.5	62.7	100.8	104.7	79.1	73.2	95.1	93.2
6	61.0	59.0	100.4	104.7	143.8	139.1	97.6	94.0
7	67.5	60.9	100.5	104.3	108.4	117.6	97.8	94.3
8	65.9	56.5	100.5	104.3	81.1	78.8	96.4	93.6
9	67.5	64.0	100.6	103.6	82.6	76.1	98.4	94.6
10	73.2	67.7	101.1	103.4	81.0	74.3	98.1	94.9
11	77.2	72.7	101.2	103.1	84.2	79.1	98.5	96.4
12	75.6	73.3	101.1	102.8	178.1	183.6	99.2	96.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和2年12月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	665,650	△3.0	782,916	△5.2
きまって支給する給与(円)	294,981	△0.7	325,887	△1.5
所定内給与(円)	271,852	0.1	292,318	△0.8
特別に支払われた給与(円)	370,669	△4.8	457,029	△7.6
出勤日数(日)	18.1	※△0.2	18.8	※△0.5
総実労働時間(時間)	142.3	△1.7	159.2	△2.6
所定内労働時間(時間)	130.8	△1.3	143.9	△2.2
所定外労働時間(時間)	11.5	△6.5	15.3	△6.2
本月末常用労働者数(千人)	29,612	△0.3	6,045	△0.7
パートタイム労働者比率(%)	25.43	※△0.38	10.72	※0.66
入職率(%)	1.16	※△0.11	0.59	※△0.08
離職率(%)	1.23	※△0.06	0.83	※0.02

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
T L 調 査 産 業 計	727,879	338,728	314,408	389,151	108,231	93,519	90,963	14,712
E 製 造 業	767,896	331,011	304,405	436,885	127,381	111,925	109,243	15,456
I 卸売業，小売業	604,026	310,271	294,081	293,755	96,798	89,485	87,873	7,313
P 医療，福祉	705,301	370,780	341,542	334,521	147,358	119,803	116,287	27,555

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	160.6	148.5	12.1	13.3	73.7	72.1	1.6
E 製 造 業	19.0	159.5	147.1	12.4	16.3	101.8	99.5	2.3
I 卸売業，小売業	19.6	161.6	152.3	9.3	14.6	83.2	81.3	1.9
P 医療，福祉	20.0	157.5	150.1	7.4	13.0	67.0	66.1	0.9

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増 加労働者数	減 少労働者数	本調査期間末労働者数	増 加労働者数	減 少労働者数
T L 調 査 産 業 計	573,244	5,020	4,062	380,890	10,868	8,260
E 製 造 業	120,513	443	641	27,953	364	546
I 卸売業，小売業	90,992	862	588	98,901	2,241	1,518
P 医療，福祉	94,245	619	644	62,772	1,431	1,009

全国平均（令和2年12月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	748,068	△ 3.5	111,269	0.9
きまって支給する給与 (円)	339,894	△ 0.9	97,629	△ 1.4
所 定 内 給 与 (円)	314,709	△ 0.2	94,827	△ 1.1
特別に支払われた給与 (円)	408,174	△ 5.7	13,640	22.0
出 勤 日 数 (日)	19.6	※△ 0.3	14.2	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	162.7	△ 2.2	80.9	△ 3.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.4	△ 1.8	78.7	△ 3.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.3	△ 6.3	2.2	△ 18.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,393	1.1	16,291	△ 0.2
入 職 率 (%)	0.80	※△ 0.01	2.77	※△ 0.26
離 職 率 (%)	0.88	※△ 0.11	2.48	※△ 0.11

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与
T L 調 査 産 業 計	831,158	350,317	322,677	480,841	128,219	107,813	104,376	20,406
E 製 造 業	882,893	348,435	318,188	534,458	149,604	126,551	122,065	23,053
I 卸 売 業 , 小 売 業	748,362	332,007	309,417	416,355	102,755	96,725	94,887	6,030
P 医 療 , 福 祉	740,433	361,823	326,126	378,610	157,300	131,819	126,142	25,481

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.4	159.3	146.4	12.9	14.2	80.8	78.5	2.3
E 製 造 業	18.9	159.8	146.7	13.1	17.4	117.4	113.4	4.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.3	159.7	148.6	11.1	16.0	91.8	89.3	2.5
P 医 療 , 福 祉	20.0	158.5	150.6	7.9	12.8	65.5	64.2	1.3

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	362,088	2,786	2,412	187,328	3,838	4,612
E 製 造 業	90,465	342	600	14,499	302	328
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,509	175	480	50,555	704	890
P 医 療 , 福 祉	69,699	578	385	36,392	736	771

全国平均（令和2年12月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	849,547	△ 3.7	125,392	1.4
きま って支 給する 給与 (円)	358,544	△ 0.9	108,244	△ 1.5
所 定 内 給 与 (円)	328,843	△ 0.2	104,425	△ 1.0
特別に支 払われ た給与 (円)	491,003	△ 5.5	17,148	25.4
出 勤 日 数 (日)	19.2	※△ 0.3	14.8	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	161.2	△ 1.6	86.9	△ 3.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	146.7	△ 1.2	83.9	△ 3.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.5	△ 5.9	3.0	△ 14.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,083	0.3	7,529	△ 1.7
入 職 率 (%)	0.70	※△ 0.04	2.53	※△ 0.27
離 職 率 (%)	0.85	※△ 0.07	2.32	※△ 0.05

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

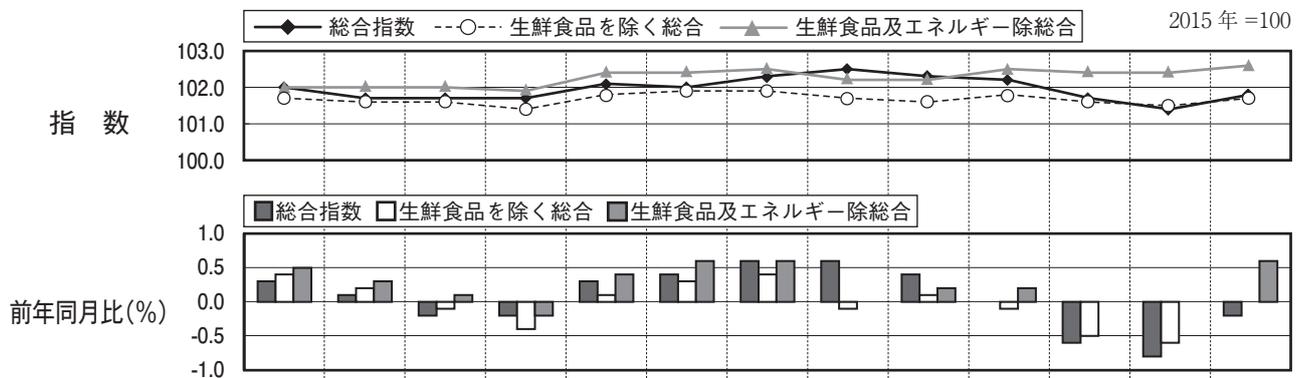
- 総合指数は 101.8 前月比 0.4% の上昇 前年同月比 0.2% の下落 —
- 生鮮食品を除く総合は 101.7 前月比 0.2% の上昇 前年同月比変わらず —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.6 前月比 0.3% の上昇、前年同月比 0.6% の上昇 —

概況

- 1 総合指数**
101.8 となり、前月比は 0.4% の上昇、前年同月比は 0.2% 下落しました。
前年同月比は 3 か月連続の下落となりました。
- 2 生鮮食品を除く総合指数**
101.7 となり、前月比は 0.2% の上昇、前年同月比は変わりませんでした。
- 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**
102.6 となり、前月比は 0.3% の上昇、前年同月比は 0.6% の上昇となりました。
前年同月比は 3 か月ぶりの上昇となりました。

- 4 前月からの動き**
(上昇したもの)
教養娯楽 3.1%、食料 1.1%、住居 0.3%、保健医療 0.5%、諸雑費 0.2%
- (下落したもの)
被服及び履物△ 6.1%、光熱・水道△ 0.7%、家具・家事用品△ 0.7%、交通・通信△ 0.1%
- 5 前年同月との比較**
(上昇したもの)
住居 1.8%、食料 0.5%、家具・家事用品 2.5%、諸雑費 0.6%
- (下落したもの)
光熱・水道△ 6.3%、交通・通信△ 0.9%、被服及び履物△ 2.9%、教育△ 1.4%、教養娯楽△ 0.2%、保健医療△ 0.5%

6 総合指数の推移

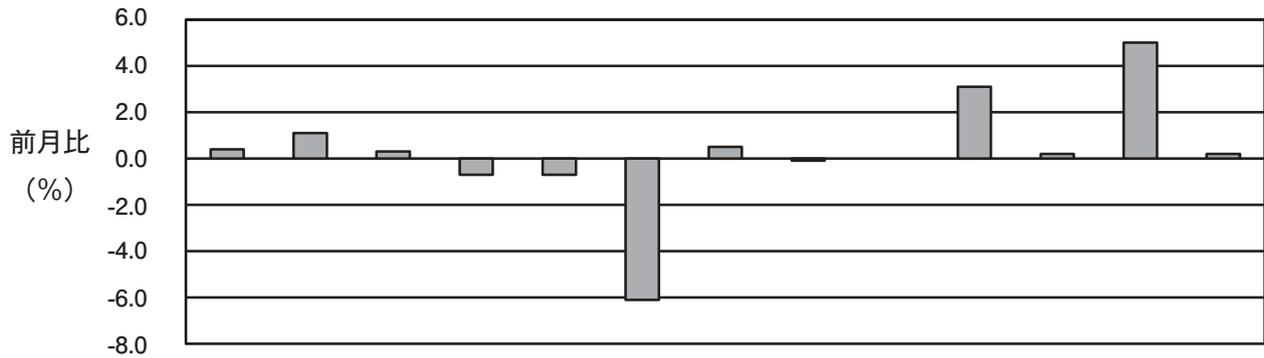


年月	令和2年												3年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
総合指数	102.0	101.7	101.7	101.7	102.1	102.0	102.3	102.5	102.3	102.2	101.7	101.4	101.8
前月比 (%)	△ 0.2	△ 0.3	0.0	0.1	0.4	△ 0.1	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.4
前年同月比 (%)	0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.4	0.0	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.2
生鮮食品を除く総合指数	101.7	101.6	101.6	101.4	101.8	101.9	101.9	101.7	101.6	101.8	101.6	101.5	101.7
前月比 (%)	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.2	0.4	0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.2
前年同月比 (%)	0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.4	0.1	0.3	0.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.6	0.0
生鮮食品及びエネルギー除総合	102.0	102.0	102.0	101.9	102.4	102.4	102.5	102.2	102.2	102.5	102.4	102.4	102.6
前月比 (%)	△ 0.4	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 0.3	0.0	0.3	△ 0.1	0.0	0.3
前年同月比 (%)	0.5	0.3	0.1	△ 0.2	0.4	0.6	0.6	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.6

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	101.8	106.0	102.7	90.9	100.3	99.1	103.9	99.6	95.7	104.9	97.9	104.7	101.7
前月比 (%)	0.4	1.1	0.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 6.1	0.5	△ 0.1	0.0	3.1	0.2	5.0	0.2
寄与度	-	0.31	0.07	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.25	0.02	△ 0.01	0.00	0.33	0.01	0.22	0.18

今月の生鮮食品

生鮮魚介	4.0%	(値上がり) いか、かき(貝)、さけなど (値下がり) ぶりなど
生鮮野菜	7.7%	(値上がり) ほうれんそう、レタス、キャベツなど (値下がり) ながいも、かぼちゃ、にんじんなど
生鮮果物	0.9%	(値上がり) りんご(ふじ又はつがる) など

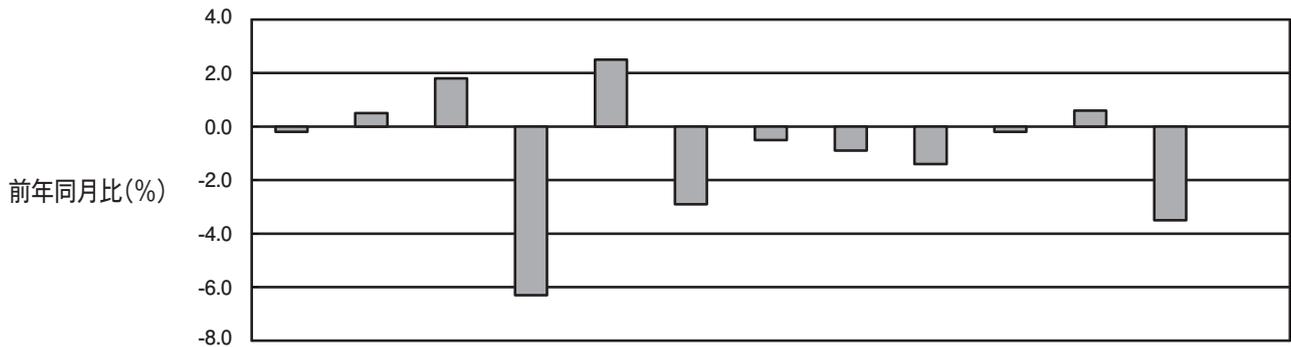
上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	5.0% 宿泊料、演劇観覧料、テーマパーク入場料
食料	生鮮野菜(再掲)	7.7% ほうれんそう、レタス、キャベツなど
	生鮮魚介(再掲)	4.0% いか、かき(貝)、さけなど
	酒類	3.2% ビール、ビール風アルコール飲料など
住居	設備修繕・維持	3.9% 火災・地震保険料、温水洗浄便座
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	1.1% 目薬など
	保健医療用品・器具	0.8% マスクなど
諸雑費	理美容用品	2.3% シャンプー、ヘアコンディショナー、歯磨きなど
	他の諸雑費	1.6% 傷害保険料など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 6.1% 婦人用スラックス(秋冬物)、婦人用コート、男子用上着など
	履物類	△ 9.6% 婦人靴
	シャツ・セーター類	△ 6.5% 男子用セーターなど
光熱・水道	ガス代	△ 1.6% 都市ガス代
	電気代	△ 0.7% 電気代
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 2.2% 温風ヒーター、電気洗濯機(洗濯乾燥機)など
交通・通信	通信	△ 0.2% 携帯電話機など
	自動車等関係費	△ 0.1% 自動車保険料(任意)など

2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.8	106.0	102.7	90.9	100.3	99.1	103.9	99.6	95.7	104.9	97.9	104.7	101.7
前年同月比(%)	△0.2	0.5	1.8	△6.3	2.5	△2.9	△0.5	△0.9	△1.4	△0.2	0.6	△3.5	0.0
寄与度	-	0.14	0.35	△0.48	0.08	△0.11	△0.02	△0.12	△0.06	△0.03	0.03	△0.16	△0.04

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
住居	家賃	1.6% 持家の帰属家賃、民営家賃など
	設備修繕・維持	4.1% 火災・地震保険料、温水洗浄便座など
食料	肉類	2.6% 牛肉、鶏肉、豚肉（もも）など
	外食	1.4% 焼肉（外食）、牛丼（外食）、コーヒー（外食・喫茶店）など
	菓子類	2.5% だいふく餅、まんじゅう、ようかんなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	6.1% 電子レンジ、電気洗濯機（洗濯乾燥機）、ルームエアコンなど
	家事用消耗品	4.8% ポリ袋、柔軟仕上げ剤、洗濯用洗剤など
	家事雑貨	1.6% 電球・ランプなど
諸雑費	たばこ	9.6% たばこ
	他の諸雑費	1.6% 傷害保険料など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△11.3% 都市ガス代
	電気代	△6.8% 電気代
	他の光熱	△10.8% 灯油
交通・通信	自動車等関係費	△1.9% ガソリン、自動車保険料（自賠責）、自動車オイル交換料など
	交通	△0.2% 航空運賃
被服及び履物	履物類	△13.6% 婦人靴、男子靴
	シャツ・セーター類	△9.2% 男子用セーター、男子用スポーツシャツ（長袖）など
	他の被服	△4.8% 帽子、ネクタイなど
教育	授業料等	△2.8% 大学授業料、高等学校授業料（私立）など
教養娯楽	教養娯楽サービス	△0.7% 外国パック旅行費、宿泊料、放送受信料（NHK）など
保健医療	保健医療用品・器具	△1.0% 眼鏡など
	保健医療サービス	△0.6% 診療代

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和3年1月			京都市 令和2年12月			全国 令和3年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.8	0.4	△ 0.2	101.4	△ 0.3	△ 0.8	101.6	0.5	△ 0.6
食料	106.0	1.1	0.5	104.9	△ 0.6	△ 0.2	105.5	1.1	△ 0.1
穀類	104.4	0.4	0.7	104.0	△ 0.4	0.5	105.2	0.1	△ 1.0
魚介類	111.3	2.8	△ 1.0	108.2	△ 1.9	△ 3.1	110.3	0.8	△ 1.6
肉類	103.5	△ 0.4	2.6	103.9	2.6	2.6	106.3	0.4	0.9
乳卵類	104.1	0.5	0.7	103.5	△ 0.7	△ 0.9	103.9	0.0	△ 0.9
野菜・海藻	101.9	5.2	△ 0.8	96.9	△ 7.1	△ 5.3	104.5	8.2	2.6
果物	115.6	1.6	△ 5.2	113.7	4.0	3.2	112.7	1.1	△ 4.2
油脂・調味料	102.0	0.8	0.3	101.1	△ 1.4	△ 1.1	99.6	0.4	△ 1.4
菓子類	107.8	△ 0.4	2.5	108.2	1.6	2.8	108.1	0.2	1.2
調理食品	108.2	0.3	0.7	107.9	0.8	0.0	104.1	0.0	0.2
飲料	97.6	0.0	△ 2.2	97.5	△ 0.5	△ 2.1	99.7	0.8	△ 1.2
酒類	105.3	3.2	0.8	102.1	△ 1.2	△ 2.1	103.5	0.6	△ 0.6
外食	108.0	0.0	1.4	108.0	0.0	1.4	105.7	0.0	0.0
住居	102.7	0.3	1.8	102.3	0.0	1.4	100.9	0.5	0.5
家賃	101.8	0.0	1.6	101.8	0.0	1.6	99.3	0.0	0.0
設備修繕・維持	112.1	3.9	4.1	108.0	△ 0.4	0.2	110.3	2.9	3.2
光熱・水道	90.9	△ 0.7	△ 6.3	91.5	△ 1.3	△ 5.7	94.9	△ 0.2	△ 6.3
電気代	91.4	△ 0.7	△ 6.8	92.0	△ 1.2	△ 6.3	92.7	△ 0.6	△ 8.2
ガス代	80.3	△ 1.6	△ 11.3	81.6	△ 2.9	△ 10.0	89.2	△ 0.8	△ 6.7
他の光熱	101.5	0.4	△ 10.8	101.1	0.0	△ 7.9	100.3	2.1	△ 14.4
上下水道料	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	104.3	0.4	0.4
家具・家事用品	100.3	△ 0.7	2.5	101.0	△ 1.3	1.9	104.2	△ 0.2	2.6
家庭用耐久財	97.0	△ 2.2	6.1	99.2	△ 3.9	4.6	101.8	△ 1.2	3.1
室内装備品	79.7	0.9	△ 2.8	79.0	△ 3.8	△ 4.6	95.5	△ 0.3	1.3
寝具類	106.6	△ 0.1	△ 5.1	106.7	△ 0.4	△ 5.2	106.3	△ 0.5	0.9
家事雑貨	102.9	0.7	1.6	102.2	△ 1.0	0.7	109.8	0.3	2.9
家事用消耗品	105.6	△ 1.2	4.8	106.9	1.1	4.9	104.5	0.5	3.5
家事サービス	100.1	0.0	0.0	100.1	0.0	0.0	103.6	0.0	0.4
被服及び履物	99.1	△ 6.1	△ 2.9	105.5	△ 1.9	△ 1.7	101.8	△ 2.9	1.1
衣料	103.0	△ 6.1	4.3	109.7	△ 2.6	1.8	100.2	△ 4.1	2.5
和服	112.3	0.0	△ 5.2	112.3	0.0	△ 5.2	101.8	△ 0.1	△ 1.3
洋服	102.9	△ 6.1	4.4	109.6	△ 2.7	1.8	100.2	△ 4.2	2.6
シャツ・セーター・下着類	94.0	△ 5.2	△ 7.1	99.1	△ 3.8	△ 6.0	100.6	△ 3.5	0.3
シャツ・セーター類	90.5	△ 6.5	△ 9.2	96.8	△ 4.7	△ 8.1	98.4	△ 4.8	0.2
下着類	104.4	△ 1.7	△ 1.1	106.2	△ 1.1	0.3	105.7	△ 0.5	0.4
履物類	98.9	△ 9.6	△ 13.6	109.4	3.7	△ 4.2	107.6	0.7	△ 1.0
他の被服	90.3	△ 7.0	△ 4.8	97.1	△ 3.5	△ 1.9	99.8	△ 3.4	0.9
被服関連サービス	109.1	0.0	0.1	109.1	0.0	0.7	108.8	0.2	0.8
保健医療	103.9	0.5	△ 0.5	103.4	0.2	△ 0.8	104.0	0.0	△ 0.5
医薬品・健康保持用摂取品	100.3	1.1	0.1	99.2	0.1	△ 0.8	100.2	0.3	△ 0.1
保健医療用品・器具	101.8	0.8	△ 1.0	101.0	0.7	△ 1.6	101.5	△ 0.6	△ 1.2
保健医療サービス	106.9	0.0	△ 0.6	106.9	0.0	△ 0.6	106.7	0.0	△ 0.6
交通・通信	99.6	△ 0.1	△ 0.9	99.7	0.2	△ 0.5	98.6	0.1	△ 1.8
交通	104.1	0.0	△ 0.2	104.1	0.2	△ 0.3	101.9	△ 0.1	0.1
自動車等関係費	101.9	△ 0.1	△ 1.9	101.9	0.3	△ 1.2	101.4	0.2	△ 3.3
通信	92.3	△ 0.2	0.4	92.5	0.0	0.5	91.4	△ 0.2	0.4
教育	95.7	0.0	△ 1.4	95.7	0.0	△ 1.4	92.7	0.0	△ 2.2
授業料等	90.1	0.0	△ 2.8	90.1	0.0	△ 2.8	86.5	0.0	△ 4.0
教科書・学習参考教材	102.9	0.0	0.8	102.9	0.0	0.8	102.9	0.0	0.7
補習教育	105.9	0.0	0.8	105.9	0.0	0.8	106.2	0.0	1.2
教養娯楽	104.9	3.1	△ 0.2	101.7	0.8	△ 4.4	104.1	2.7	△ 0.1
教養娯楽用耐久財	102.2	0.1	0.8	102.1	△ 1.1	0.0	96.8	△ 0.4	△ 0.3
教養娯楽用品	104.9	△ 0.4	0.8	105.3	△ 1.0	1.5	104.6	0.3	△ 0.2
書籍・他の印刷物	104.4	0.2	0.3	104.3	△ 0.2	0.2	107.1	0.2	1.5
教養娯楽サービス	105.2	5.0	△ 0.7	100.2	1.6	△ 7.2	104.1	4.5	△ 0.5
諸雑費	97.9	0.2	0.6	97.7	△ 0.7	0.7	99.9	0.1	0.9
理美容サービス	104.6	0.0	0.5	104.6	0.0	0.5	103.4	0.1	0.1
理美容用品	100.5	2.3	△ 0.1	98.2	△ 2.7	△ 1.5	100.2	0.6	△ 0.2
身の回り用品	97.6	△ 8.0	△ 6.9	106.1	△ 0.3	1.7	102.1	△ 5.0	△ 4.0
たばこ	124.4	0.0	9.6	124.4	0.0	9.6	124.4	0.0	9.6
他の諸雑費	87.0	1.6	1.6	85.6	0.0	0.0	91.5	1.8	1.8
生鮮食品	104.7	5.0	△ 3.5	99.7	△ 5.0	△ 5.9	106.4	6.2	△ 0.3
生鮮魚介	105.6	4.0	△ 4.4	101.5	△ 3.7	△ 7.5	108.4	1.3	△ 2.3
生鮮野菜	100.5	7.7	△ 1.3	93.3	△ 10.1	△ 8.6	101.8	13.2	3.6
生鮮果物	114.0	0.9	△ 6.6	113.0	5.3	3.2	112.8	1.1	△ 4.6
生鮮食品を除く総合	101.7	0.2	0.0	101.5	△ 0.1	△ 0.6	101.4	0.3	△ 0.6
生鮮食品を除く食料	106.3	0.4	1.3	105.9	0.3	0.8	105.3	0.2	△ 0.1
持家の帰属家賃を除く総合	101.8	0.5	△ 0.6	101.3	△ 0.4	△ 1.3	102.0	0.6	△ 0.7
持家の帰属家賃を除く住居	105.3	1.7	1.9	103.6	△ 0.1	0.3	105.0	1.5	1.7
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	0.0	0.2	100.4	0.0	0.3	99.2	0.0	△ 0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.6	0.2	△ 0.4	101.4	△ 0.1	△ 1.0	101.8	0.3	△ 0.7
エネルギー	89.0	△ 0.8	△ 8.6	89.7	△ 1.5	△ 7.7	94.3	0.2	△ 8.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.4	0.3	0.4	101.1	△ 0.1	△ 0.4	101.0	0.3	0.2
教育関係費	97.4	0.0	△ 1.2	97.4	0.0	△ 1.2	95.4	0.1	△ 1.9
教養娯楽関係費	104.2	2.8	△ 0.2	101.4	0.7	△ 3.9	103.5	2.4	△ 0.2
情報通信関係費	95.1	0.0	0.9	95.0	0.0	0.9	94.6	0.0	1.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.6	0.3	0.6	102.4	0.0	0.0	102.0	0.3	0.1

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

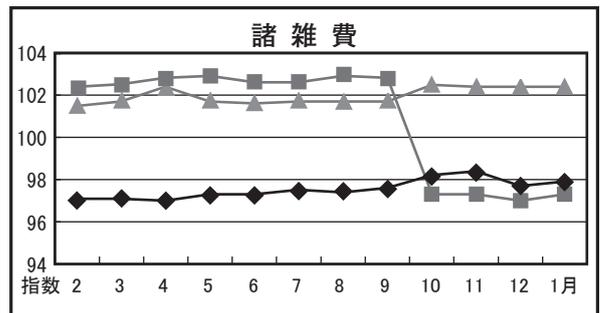
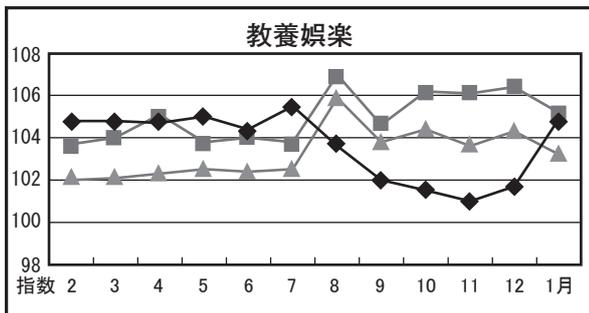
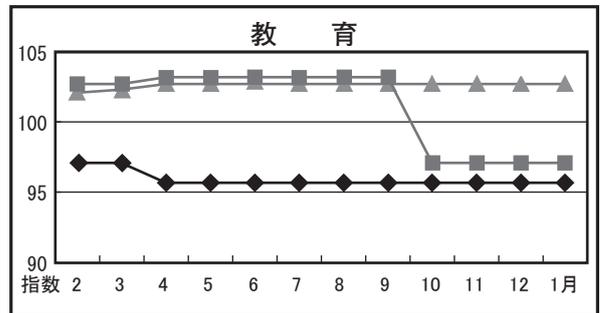
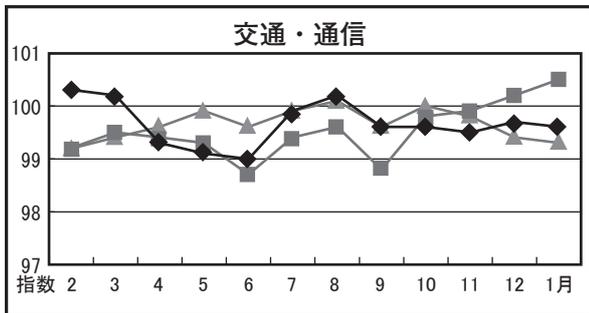
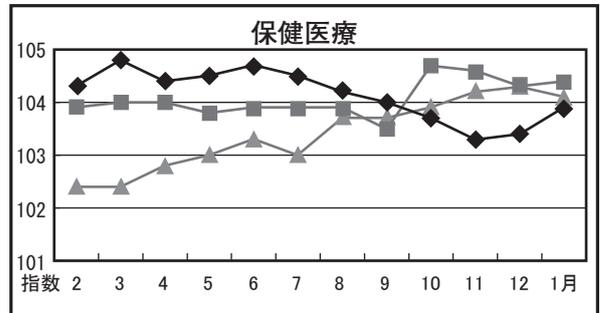
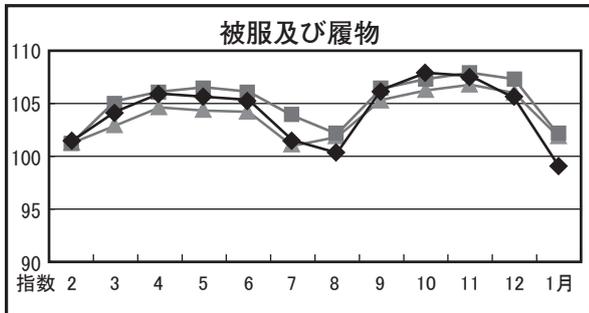
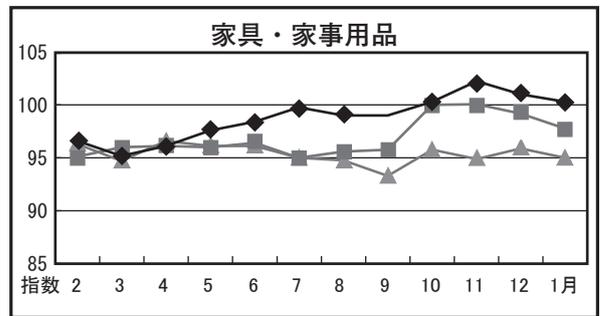
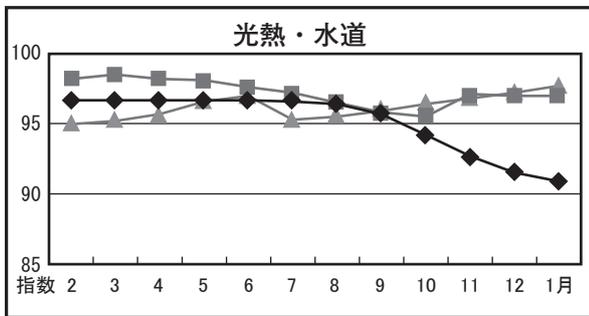
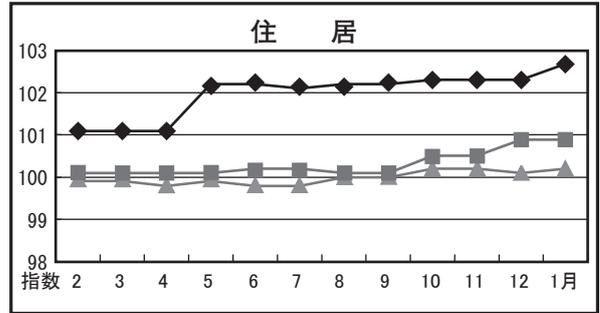
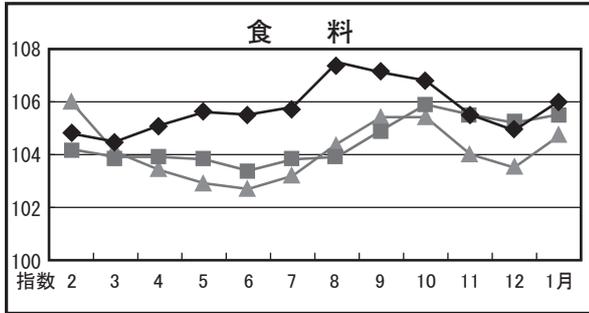
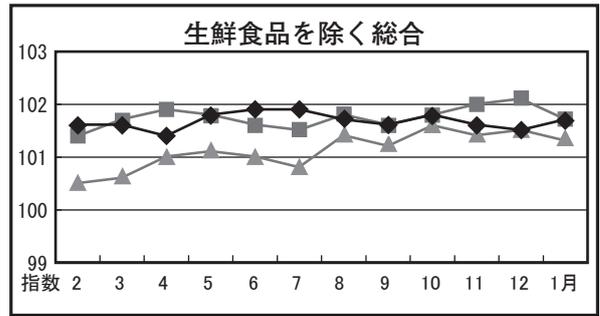
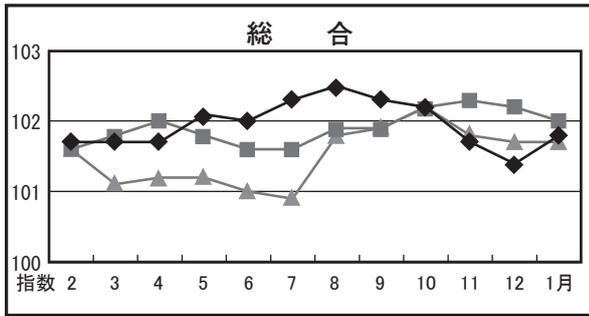
費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成28年平均	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
令和元年	101.9		0.4	104.4		0.2	100.3		0.3	97.3		1.4
2	102.0		0.1	105.7		1.2	101.8		1.6	95.6		△ 1.7
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和2年1月	102.0	△ 0.2	0.3	105.5	0.3	0.8	100.9	0.0	0.7	97.0	△ 0.1	△ 0.7
2	101.7	△ 0.3	0.1	104.8	△ 0.7	0.6	101.1	0.3	1.0	96.7	△ 0.3	△ 1.5
3	101.7	0.0	△ 0.2	104.5	△ 0.3	0.6	101.1	△ 0.1	1.0	96.7	0.0	△ 1.8
4	101.7	0.1	△ 0.2	105.1	0.6	1.2	101.1	0.0	1.0	96.7	0.0	△ 1.5
5	102.1	0.4	0.3	105.6	0.4	1.7	102.2	1.1	2.0	96.7	0.0	△ 1.4
6	102.0	△ 0.1	0.4	105.5	△ 0.1	2.0	102.2	0.0	2.0	96.7	0.0	△ 1.0
7	102.3	0.2	0.6	105.8	0.3	1.9	102.1	0.0	2.0	96.6	△ 0.1	△ 0.6
8	102.5	0.2	0.6	107.5	1.6	3.4	102.2	0.1	2.0	96.4	△ 0.2	△ 0.2
9	102.3	△ 0.1	0.4	107.1	△ 0.3	2.2	102.2	0.0	2.1	95.7	△ 0.7	△ 0.1
10	102.2	△ 0.1	0.0	106.8	△ 0.3	0.8	102.3	0.1	1.8	94.2	△ 1.5	△ 1.3
11	101.7	△ 0.5	△ 0.6	105.5	△ 1.2	0.0	102.3	0.0	1.8	92.7	△ 1.6	△ 4.5
12	101.4	△ 0.3	△ 0.8	104.9	△ 0.6	△ 0.2	102.3	0.0	1.4	91.5	△ 1.3	△ 5.7
3年1月	101.8	0.4	△ 0.2	106.0	1.1	0.5	102.7	0.3	1.8	90.9	△ 0.7	△ 6.3

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成28年平均	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
令和元年	96.7		1.2	105.1		1.4	104.0		0.8	99.4		△ 0.2
2	98.6		2.0	104.5		△ 0.6	104.2		0.1	99.8		0.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和2年1月	97.8	△ 1.4	2.9	102.0	△ 4.9	0.2	104.4	0.1	0.3	100.5	0.3	1.2
2	96.6	△ 1.2	1.6	101.4	△ 0.6	0.3	104.3	△ 0.1	0.3	100.3	△ 0.2	1.1
3	95.2	△ 1.4	△ 0.8	104.2	2.8	△ 0.9	104.8	0.5	0.8	100.2	0.0	0.7
4	96.1	0.9	0.0	105.9	1.6	△ 0.2	104.4	△ 0.4	0.4	99.3	△ 0.9	0.0
5	97.6	1.6	1.7	105.6	△ 0.3	△ 0.8	104.5	0.1	0.7	99.1	△ 0.2	△ 0.2
6	98.4	0.8	2.0	105.3	△ 0.3	△ 0.8	104.7	0.2	0.8	99.0	△ 0.1	0.3
7	99.8	1.5	5.0	101.5	△ 3.6	△ 2.3	104.5	△ 0.2	0.6	99.9	0.9	0.5
8	99.0	△ 0.9	3.6	100.3	△ 1.2	△ 1.7	104.2	△ 0.2	0.4	100.2	0.4	0.6
9	99.0	0.1	3.4	106.3	6.0	△ 0.1	104.0	△ 0.2	0.5	99.6	△ 0.6	0.9
10	100.3	1.3	0.2	107.9	1.5	0.5	103.7	△ 0.3	△ 1.0	99.6	0.0	△ 0.2
11	102.3	2.1	2.2	107.6	△ 0.3	△ 0.3	103.3	△ 0.4	△ 1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4
12	101.0	△ 1.3	1.9	105.5	△ 1.9	△ 1.7	103.4	0.2	△ 0.8	99.7	0.2	△ 0.5
3年1月	100.3	△ 0.7	2.5	99.1	△ 6.1	△ 2.9	103.9	0.5	△ 0.5	99.6	△ 0.1	△ 0.9

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成28年平均	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
令和元年	101.6		△ 1.0	104.8		1.7	101.3		△ 0.6	101.7		0.6
2	96.1		△ 5.4	103.7		△ 1.1	97.5		△ 3.8	101.7		0.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和2年1月	97.1	0.0	△ 5.4	105.2	△ 1.2	1.9	97.3	0.3	△ 5.0	101.7	△ 0.3	0.4
2	97.1	0.0	△ 5.4	104.8	△ 0.3	1.1	97.1	△ 0.2	△ 5.2	101.6	△ 0.1	0.2
3	97.1	0.0	△ 5.4	104.8	0.0	0.8	97.1	0.0	△ 5.3	101.6	0.0	△ 0.1
4	95.7	△ 1.4	△ 7.3	104.7	△ 0.1	△ 0.4	97.0	△ 0.1	△ 5.6	101.4	△ 0.2	△ 0.4
5	95.7	0.0	△ 7.3	105.0	0.3	1.2	97.3	0.4	△ 5.4	101.8	0.4	0.1
6	95.7	0.0	△ 7.3	104.4	△ 0.6	0.4	97.3	0.0	△ 5.2	101.9	0.1	0.3
7	95.7	0.0	△ 7.3	105.5	1.1	1.7	97.5	0.2	△ 5.0	101.9	0.0	0.4
8	95.7	0.0	△ 7.3	103.6	△ 1.8	△ 3.1	97.4	△ 0.2	△ 5.4	101.7	△ 0.2	△ 0.1
9	95.7	0.0	△ 7.3	102.0	△ 1.5	△ 2.5	97.6	0.2	△ 5.1	101.6	△ 0.1	0.1
10	95.7	0.0	△ 1.4	101.5	△ 0.5	△ 4.5	98.2	0.7	0.9	101.8	0.1	△ 0.1
11	95.7	0.0	△ 1.4	101.0	△ 0.5	△ 4.9	98.4	0.1	1.1	101.6	△ 0.2	△ 0.5
12	95.7	0.0	△ 1.4	101.7	0.8	△ 4.4	97.7	△ 0.7	0.7	101.5	△ 0.1	△ 0.6
3年1月	95.7	0.0	△ 1.4	104.9	3.1	△ 0.2	97.9	0.2	0.6	101.7	0.2	0.0

10大費目グラフ (2015年=100)

~H31.1 ~R2.1 ~R3.1



小売物価統計調査報告 令和3年1月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R3年1	R2年12	R2年1	費目	品目名(単位)	R3年1	R2年12	R2年1
		月価格	月価格	月価格			月価格	月価格	月価格
食	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,272	2,425	2,468	米 類 煮 漬 家 具・ 家 事 用 品 被 服 及 び 履 物 保 健 医 療 交 通・ 通 信 教 育 教 養 娯 楽 諸 雑 費	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,604	1,598	1,798
	食パン (1kg)	431	431	440		水道料 (1か月・20㎡)	3,014	3,014	3,014
	カップ麺 (1個・78g)	159	158	157		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	176,728	186,603	179,655
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	333	341	389		ルームエアコン (壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	195,484	197,882	187,033
	ぶり (切り身・100g)	275	279	281		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	62,473	66,140	79,860
	いか (するめいか・丸・100g)	148	137	151		照明器具 (LEDシーリング付・8畳・調光調色機能付・丸形)	11,612	11,297	13,238
	えび (輸入・冷凍・100g)	313	278	319		布団 (敷き・縫製・羽毛の髪かけ付・毛羽付・100%・普通品)	10,001	10,001	10,665
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	215	200	211		皿 (陶磁器・丸型・平・直径15～16.5cm・普通品)	161	161	176
	しらす干し (並・100g)	482	504	579		鍋 (片手・ステンレス・20～25L・普通品)	915	878	920
	かまぼこ (蒸し・100g)	120	120	118		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	305	305	456
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	225	209	202		トレットペーパー (6折100%・白羽・60cm・2枚重さ25cm又は2枚重さ25～30cm・12枚入り)	655	666	439
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	889	906	834		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1kgあたり)	313	320	301
	豚肉 (国産品・バラ・黒豚を除く・100g)	240	241	240		婦人用帯 (袋帯・錦織・絹100%又は絹80%以上化繊混用)	155,412	155,412	152,479
	鶏肉 (もも肉・100g)	139	138	134		男子用ズボン (秋冬物・スワックス・毛100%)	12,349	13,420	13,719
	ハム (ロース・100g)	187	186	182		ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	15,840	20,753	16,482
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	208	208	194		婦人用スワックス(ブレンド・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	4,314	4,310	3,714
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	154	156	160		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,277	2,277	1,749
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	238	229	250		女児用スカート(キョロト含む・綿100%又は綿化繊混用)	1,545	1,472	1,754
	キャベツ (1kg)	168	121	156		男子用セーター(ブルオーバー・長袖・毛100%・無地)	1,806	3,108	4,611
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,300	1,191	1,259		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,509	1,564	2,033
	レタス (玉レタス・1kg)	468	309	460		婦人用セーター(カデガン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	2,653	2,597	3,413
	じゃがいも (1kg)	373	404	333		婦人靴 (パンプス・牛革)	5,517	7,040	7,590
	たまねぎ (1kg)	238	253	237		運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,850	3,850	3,850
	きゅうり (1kg)	678	607	791		婦人用ソックス(化繊混用又は綿化繊混用・1足)	440	440	405
	トマト (1kg)	641	634	673		クリーニング代(背広服上下・ドライクリーニング)	1,092	1,092	1,088
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	402	392	383		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	1,035	1,024	1,010
	豆腐 (木綿・1kg)	237	237	247		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	172	170	171
キムチ (はくさい・1kg)	970	920	957	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,422	14,422	15,412		
りんご (ふじ又はつがる・1kg)	521	501	562	タクシー代 (初乗運賃)	490	490	490		
みかん (1kg)	723	694	772	自転車 (26型又は27型・3段変速)	43,410	43,458	48,117		
いちご (1kg)	2,159	2,316	2,278	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	143	143	157		
バナナ (フィリピン産・1kg)	251	251	277	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	15,333		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	301	305	300	私立高校授業料(年額)	559,399	559,399	550,117		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	331	331	295	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	851,764	851,764	828,641		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	321	321	322	教科書 (国数英の平均)	769	769	757		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	470	470	487	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	33,125	33,125	33,125		
チョコレート(板チョコレート・100g)	196	198	190	テレビ (液晶・20型・超薄型・2基内蔵・LEDバックライト)	45,095	46,472	52,237		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	252	252	249	パソコン (ノート型)	140,168	150,188	152,652		
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	688	616	608	ノートブック(普通ノート6号・罫入り・中身枚数30枚)	175	175	128		
コロッケ (ポテトタイプ・並・100g)	99	91	92	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100%)	4,964	5,348	6,921		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	196	197	196	切り花 (きく・輪もの)	205	209	218		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	351	340	358	ペットトイレ用品(犬用・トイレシート・88～124枚入り)	1,355	1,355	1,404		
コーヒー飲料(缶・ペットボトル入り(900～1000mL入り)・1000mL)	135	135	129	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料 (コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	90	83	90	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	27,387	19,670	25,386		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,150	1,088	1,176	講習料 (スミングクラブ・児童コース・週1回)	7,921	7,921	7,810		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	135	135	135	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ (完食・肉又ははかどみそ汁またはスープの付)	1,259	1,282	1,158	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,593	3,593	3,593		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,150	1,150	1,040	カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,692	3,692	3,673		
ビール (外食・500mL入り)	597	589	605	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	313	267	317		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,022	6,016	6,045	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤・外用・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	657	657	657		
大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	27,060	27,060	27,060	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	23,467	24,677	21,945		
				腕時計 (男性用・太陽電池・770g・チタン)	46,750	46,750	52,525		

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
 注2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
 注3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 令和2年12月分

勤労者1世帯(二人以上の世帯) 当たり1か月間の収入と支出(京都市)

項 目	令和2年12月			令和元年12月		令和元年 平均実数	全国令和2年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	33	-	-	37	-	38	4,026	** 3,998
世 帯 人 員 (人)	3.40	-	-	3.24	-	3.26	3.27	** 3.32
有 業 人 員 (人)	1.65	-	-	1.59	-	1.76	1.78	** 1.78
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	47.3	-	-	50.4	-	50.3	50.2	** 49.6
実 収 入	980,271円	100.0%	28.4%	773,540円	100.0%	471,713円	1,045,032円	△ 1.3%
経 常 収 入	942,251	96.1	25.6	759,641	98.2	462,001	1,021,182	△ 1.6
勤 め 先 収 入	920,319	93.9	31.0	712,023	92.0	429,801	958,004	△ 2.2
世 帯 主 収 入	768,298	78.4	24.4	625,656	80.9	354,736	781,513	△ 3.7
(うち男)	759,539	77.5	26.5	607,940	78.6	341,789	744,449	△ 5.0
定 期 収 入	333,627	34.0	8.2	312,420	40.4	303,945	355,566	△ 1.9
臨 時 収 入・賞 与	434,671	44.3	40.6	313,236	40.5	50,791	425,947	△ 5.0
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	147,787	15.1	76.2	84,992	11.0	67,381	149,167	1.5
(うち女)	147,787	15.1	76.2	84,992	11.0	67,381	146,846	1.7
他 の 世 帯 員 収 入	4,234	0.4	212.0	1,375	0.2	7,683	27,325	24.9
事 業・内 職 収 入	4,033	0.4	87.2	2,182	0.3	2,062	3,553	△ 14.5
他 の 経 常 収 入	17,898	1.8	△ 60.1	45,435	5.9	30,139	59,625	9.8
特 別 収 入	38,020	3.9	177.1	13,899	1.8	9,712	23,850	13.6
実収入以外の受取(繰入金を除く)	476,058	-	* 21.1	393,085	-	369,931	471,894	* △ 8.4
実 支 出	488,626	-	* 31.6	371,243	-	362,533	513,155	* △ 3.2
消 費 支 出	322,190	100.0	21.8	268,016	100.0	290,767	333,777	△ 2.0
食 料	92,750	28.8	3.9	89,402	33.4	75,829	98,887	2.1
穀 類	8,860	2.7	23.8	7,123	2.7	7,050	7,764	5.6
魚 介 類	6,820	2.1	△ 13.6	8,150	3.0	4,855	8,807	12.9
肉 類	10,701	3.3	△ 5.2	11,003	4.1	8,819	10,774	13.4
乳 卵 類	5,163	1.6	11.6	4,667	1.7	4,150	4,136	7.0
野 菜・海 藻	8,024	2.5	△ 7.3	9,136	3.4	8,330	8,944	13.7
果 物	2,466	0.8	△ 9.6	2,644	1.0	2,231	3,155	6.8
油 脂・調 味 料	4,472	1.4	22.5	3,689	1.4	3,340	4,838	16.7
菓 子 類	10,142	3.1	40.5	7,022	2.6	5,803	9,927	△ 2.0
調 理 食 品	13,565	4.2	2.2	13,275	5.0	9,538	15,031	9.7
飲 料	5,157	1.6	37.2	3,840	1.4	4,222	5,279	6.2
酒 類	4,082	1.3	△ 0.6	4,195	1.6	3,356	5,374	19.5
外 食	13,298	4.1	△ 10.6	14,658	5.5	14,135	14,857	△ 26.7
住 居	14,089	4.4	35.6	10,243	3.8	16,001	22,413	18.4
家 賃 地 代	-	-	-	9,625	3.6	11,770	11,852	6.6
設 備 修 繕・維 持	14,089	4.4	2,178.9	617	0.2	4,231	10,561	35.3
光 熱・水 道	18,242	5.7	19.9	16,126	6.0	20,102	20,850	2.0
電 気 代	7,763	2.4	43.8	5,765	2.2	8,362	8,830	△ 1.4
ガ ス 代	4,307	1.3	△ 8.4	5,226	1.9	5,943	4,663	4.3
他 の 光 熱	508	0.2	△ 55.7	1,246	0.5	344	1,646	△ 2.0
上 下 水 道 料	5,665	1.8	45.7	3,888	1.5	5,453	5,710	7.6
家 具・家 事 用 品	13,201	4.1	67.1	7,750	2.9	11,234	16,600	16.6
家 庭 用 耐 久 財	3,718	1.2	1,134.2	288	0.1	3,712	5,239	23.3
室 内 装 備・装 飾 品	783	0.2	382.8	170	0.1	329	1,118	22.6
寢 具 類	1,867	0.6	45.1	1,357	0.5	803	1,333	27.5
家 事 雑 貨	2,405	0.7	12.9	2,115	0.8	2,466	3,699	14.1
家 事 用 消 耗 品	4,138	1.3	23.4	3,198	1.2	3,187	4,310	12.4
家 事 サ ー ビ ス	290	0.1	△ 53.5	623	0.2	737	901	△ 6.4

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取(繰入金を除く)とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当(二人以上の世帯) 当たり1か月間の収入と支出(京都市)(つづき)

項 目	令和2年12月			令和元年12月		令和元年 平均実数	全国令和2年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	16,617円	5.2%	59.4%	10,605円	4.0%	11,330円	13,479円	△ 11.2%
和服	-	-	-	-	-	47	263	220.7
洋服	6,786	2.1	34.0	4,976	1.9	5,165	5,843	△ 14.8
シャツ・セーター類	2,412	0.7	77.3	1,481	0.6	1,993	2,028	△ 18.5
下着類	1,677	0.5	98.1	844	0.3	976	1,460	△ 5.0
生地・糸類	158	0.0	*	-	-	107	103	* 7.3
他の被服	1,670	0.5	93.9	878	0.3	914	1,484	△ 9.4
履物類	1,089	0.3	△ 43.5	2,012	0.8	1,726	1,643	△ 12.4
被服関連サービス	2,826	0.9	577.9	414	0.2	402	654	6.1
保健医療	16,513	5.1	46.2	11,390	4.2	11,323	14,155	1.1
医薬品	5,773	1.8	141.8	2,406	0.9	2,502	2,565	14.0
健康保持用摂取品	2,143	0.7	* 1,110.7	177	0.1	718	915	* 14.2
保健医療用品・器具	3,460	1.1	36.2	2,583	1.0	2,536	3,631	23.7
保健医療サービス	5,137	1.6	△ 17.0	6,224	2.3	5,567	7,044	△ 12.2
交通・通信	27,255	8.5	△ 24.9	36,490	13.6	39,776	41,964	△ 20.9
交通	2,748	0.9	△ 24.1	3,630	1.4	8,153	3,755	△ 40.3
自動車等関係費	11,726	3.6	△ 35.4	18,373	6.9	17,793	21,768	△ 25.2
通信	12,782	4.0	△ 12.2	14,487	5.4	13,830	16,441	△ 7.2
教育	28,043	8.7	248.2	8,168	3.0	23,442	14,870	15.5
授業料等	12,462	3.9	246.5	3,700	1.4	19,793	9,269	25.9
教科書・学習参考教材	124	0.0	△ 53.3	263	0.1	211	151	17.2
補習教育	15,458	4.8	264.6	4,206	1.6	3,438	5,451	0.3
教養娯楽	52,746	16.4	96.2	28,121	10.5	25,279	33,281	△ 8.3
教養娯楽用耐久財	7,436	2.3	1.9	7,296	2.7	2,632	4,007	3.4
教養娯楽用品	19,864	6.2	250.0	5,590	2.1	5,768	11,036	△ 1.6
書籍・他の印刷物	11,291	3.5	389.1	2,304	0.9	2,830	3,509	△ 1.9
教養娯楽サービス	14,156	4.4	18.0	12,931	4.8	14,049	14,728	△ 17.6
その他の消費支出	42,732	13.3	△ 13.0	49,721	18.6	56,451	57,278	△ 1.9
諸雑費	22,677	7.0	9.5	20,551	7.7	24,796	28,627	4.1
こづかい	6,925	2.1	△ 32.0	10,321	3.9	10,049	11,330	△ 20.7
交際費	12,409	3.9	△ 33.3	18,850	7.0	12,473	11,597	△ 3.1
仕送り金	722	0.2	-	-	-	9,133	5,723	9.2
非消費支出	166,436	-	* 61.2	103,227	-	71,766	179,378	* △ 2.9
勤労所得税	32,144	-	* 60.9	19,978	-	9,953	39,744	* △ 5.8
個人住民税	16,052	-	* 90.6	8,423	-	11,755	19,455	* 1.5
他の税	3,414	-	* 279.3	900	-	5,092	5,214	* 7.3
社会保険料	114,015	-	* 54.2	73,927	-	44,961	114,870	* △ 3.0
実支出以外の支払(繰越金を除く)	982,823	-	* 38.0	712,179	-	491,821	1,014,687	* △ 4.0
可処分所得	813,835	-	23.0	670,313	-	399,947	865,654	△ 1.3
黒字	491,645	-	-	402,297	-	109,181	531,877	-
金融資産純増	496,875	-	-	324,188	-	115,339	519,629	-
貯蓄純増	492,313	-	-	382,139	-	119,896	510,426	-
有価証券純購入	4,562	-	-	△ 57,951	-	△ 4,557	9,203	-
土地家屋借金純減	53,897	-	-	22,637	-	27,331	36,741	-
クレジット購入借入金純減	△ 45,959	-	-	△ 29,210	-	△ 22,947	△ 14,761	-
平均消費性向	39.6%	-	-	40.0%	-	72.7%	38.6%	** 38.8
貯蓄純増(平均貯蓄率)	60.5%	-	-	57.0%	-	30.0%	59.0%	-
エンゲル係数	28.8%	-	-	33.4%	-	26.1%	28.1%	** 26.3

注5 実支出以外の支払(繰越金を除く)とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和3年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が121,264㎡、出荷金額で915,334千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が11.2%減、出荷金額では19.6%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が21.9%減、なごや帯が37.7%減などとなり、全体では19.6%減となりました。

着尺では、紋御召が8.3%減、緋・縞・無地が21.7%減、盛夏物が6.4%減などとなり、全体では11.2%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が7.1%減、金襴が5.3%減、室内装飾用織物が22.8%増などとなり、全体では3.6%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成28年平均	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
令和2年8月	94,984	843,155	32,232	551,308	12,114	94,083	50,638	197,764
9	118,308	1,059,326	40,523	691,428	13,164	102,519	64,621	265,379
10	161,865	1,179,200	48,672	787,130	13,222	112,646	99,971	279,424
11	140,733	1,087,103	47,883	730,140	14,997	129,096	77,853	227,867
12	r 135,864	r 1,177,826	r 49,032	r 853,061	r 14,726	r 103,327	72,106	221,438
令和3年1月	121,264	915,334	39,314	625,181	11,501	78,473	70,449	211,680

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹織物	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物	
総 計	数量 (㎡)	121,264	△ 10.7	△ 11.2	57,770	29,788	646	31,080	642	1,338
	金額 (千円)	915,334	△ 22.3	△ 19.6	755,047	93,338	2,902	56,856	1,094	6,097
帯 の 部	数量 (本)	19,619	△ 19.0	△ 19.6	8,385	11,234	-	-	-	-
	金額 (千円)	625,181	△ 26.7	△ 18.1	570,733	54,448	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,507	△ 21.1	△ 11.2	2,381	126	-	-	-	-
	金額 (千円)	78,473	△ 24.1	△ 14.0	75,209	3,264	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	70,449	△ 2.3	△ 3.6	25,542	11,201	646	31,080	642	1,338
	金額 (千円)	211,680	△ 4.4	△ 25.3	109,105	35,626	2,902	56,856	1,094	6,097

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	74	12,216	880	53	40	264	6,092	
金 額 (千 円)	5,865	567,229	20,676	5,532	12,261	1,584	12,034	
前 月 比 (%)	数 量	131.3	△ 24.7	△ 40.9	△ 58.9	90.5	2.7	0.6
	金 額	108.4	△ 28.6	△ 27.1	△ 40.0	144.9	2.6	△ 0.8
前 年 同 月 比 (%)	数 量	32.1	△ 21.9	△ 37.7	△ 74.6	△ 59.6	△ 46.9	△ 6.2
	金 額	28.1	△ 18.0	△ 19.7	△ 43.0	△ 13.2	△ 46.9	△ 17.0

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オジャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	632	647	1,079	-	64	-	64	21	
金 額 (千 円)	23,454	20,519	31,276	-	1,398	-	1,124	702	
前 月 比 (%)	数 量	△ 18.5	△ 9.4	△ 25.3	-	28.0	-	△ 54.3	△ 62.5
	金 額	△ 30.3	△ 12.2	△ 23.6	-	33.9	-	△ 54.4	△ 62.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 8.3	△ 21.7	△ 6.4	-	700.0	-	△ 36.6	△ 46.2
	金 額	△ 12.3	△ 21.9	△ 10.1	-	689.8	-	△ 36.9	△ 45.4

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	62,236	21,087	20,216	30	139	4,846
金 額 (千 円)	-	-	60,741	100,483	36,084	94	347	13,931
前 月 比 (%)	数 量	-	46.6	△ 10.4	△ 23.2	0.0	0.0	△ 4.9
	金 額	-	35.5	△ 9.4	△ 26.1	0.0	0.0	△ 15.0
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	△ 7.1	△ 5.3	22.8	△ 81.7	△ 6.7	△ 42.0
	金 額	-	△ 8.8	△ 23.4	△ 38.8	△ 81.8	△ 15.4	△ 45.7

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が73,050㎡、出荷金額で171,466千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が39.5%減、出荷金額で38.0%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は32.3%減、出荷金額は35.4%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地54.4%減、縷子が36.1%減、紋意匠が40.3%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が60.8%減、全体では64.6%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成28年平均	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
令和2年8月	54,103	119,977	42,576	35,626	107,213	11,527	12,764
9	71,018	165,015	59,968	49,261	151,768	11,050	13,247
10	75,389	176,593	63,915	52,227	162,223	11,474	14,370
11	81,142	191,885	67,881	57,448	173,496	13,261	18,389
12	81,366	189,950	71,222	55,859	176,383	10,144	13,567
令和3年1月	73,050	171,466	63,468	48,875	158,737	9,582	12,729

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	73,050	△ 10.2	△ 39.5	64,869	-	8,181	-	-	-	-
	金額 (千円)	171,466	△ 9.7	△ 38.0	166,203	-	5,263	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	13,195	△ 10.9	△ 32.3	12,807	-	388	-	-	-	-
	金額 (千円)	158,737	△ 10.0	△ 35.4	156,952	-	1,785	-	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	9,582	△ 5.5	△ 64.6	3,267	-	6,315	-	-	-	-
	金額 (千円)	12,729	△ 6.2	△ 58.9	9,251	-	3,478	-	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	1	1,209	128	2,065	4,860	491	37
金 額 (千 円)	11	14,508	2,150	24,387	60,750	7,905	681
前 月 比 (%)	△ 93.3	△ 9.2	△ 3.8	△ 18.9	△ 14.3	9.4	12.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 93.3	△ 9.2	△ 3.8	△ 18.4	△ 14.3	9.4	12.2
前 年 同 月 比 (%)	△ 99.4	△ 54.4	△ 8.6	△ 36.1	△ 40.3	△ 26.6	△ 64.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 99.4	△ 55.3	△ 13.8	△ 39.4	△ 43.5	△ 30.5	△ 66.7

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,014	253	103	3,034	8,963	619
金 額 (千 円)	13,689	3,036	1,040	30,580	10,748	1,981
前 月 比 (%)	9.5	△ 30.5	△ 29.5	△ 5.0	△ 5.9	0.5
前 年 同 月 比 (%)	9.5	△ 30.5	△ 29.5	△ 1.7	△ 7.3	0.5
前 年 同 月 比 (%)	93.9	96.1	△ 51.6	△ 13.6	△ 60.8	△ 85.1
前 年 同 月 比 (%)	83.5	85.0	△ 54.3	△ 15.8	△ 57.3	△ 65.8

経済産業省生産動態統計調査 (京都府分) 令和2年12月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和元年平均	5,985	1,541	x	x	x	x
2	5,514	1,371	x	x	x	x
令和2年7月	5,136	1,342	x	x	x	x
8	5,078	1,288	x	x	x	x
9	5,623	1,555	x	x	x	x
10	5,960	1,737	x	x	x	x
11	5,932	1,630	x	x	x	x
12	5,671	1,522	x	x	x	x
前月比 (%)	△ 4.4	△ 6.6	x	x	x	x
前年同月比 (%)	△ 4.1	2.9	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)						
	合成繊維織物		加工賃 (千円)	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	ナイロン	ポリエステル					
令和元年平均	1,807	2,351	381,559	1,074	178	896	75,933
2	1,679	2,259	337,296	982	184	798	73,203
令和2年7月	1,479	2,139	301,085	899	175	724	65,607
8	1,498	2,125	281,686	952	122	830	69,033
9	1,661	2,230	337,284	899	57	842	64,084
10	1,718	2,341	381,346	1,073	114	959	80,885
11	1,768	2,317	385,374	966	90	876	70,579
12	1,642	2,319	370,484	936	147	789	69,164
前月比 (%)	△ 7.1	0.1	△ 3.9	△ 3.1	63.3	△ 9.9	△ 2.0
前年同月比 (%)	△ 12.9	3.6	△ 2.8	△ 8.8	41.3	△ 14.4	△ 11.6

◆機械等

令和2年12月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置イ	フラットパネル・ディスプレイ	半導体製造装置	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成29年平均	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541		2,980		1,948	3,636
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495		2,932		1,819	4,023
令和元年	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324		1,566		1,733	3,825
令和2年12月	1,011	4,430	2,534,759	2,102,063	6,513		2,334		1,857	3,806
1月	988	4,057	2,362,892	1,822,953	5,865		2,611		1,769	3,869
2	1,080	4,027	2,256,142	1,887,852	5,809		1,621		2,148	4,316
3	1,038	3,850	2,374,608	1,945,928	6,578		2,396		1,647	4,762
4	1,053	4,084	995,293	1,845,490	5,597		2,161		1,454	3,736
5	886	3,183	146,053	1,632,468	4,326		961		1,301	3,326
6	931	3,509	257,984	1,627,095	4,789		2,376		1,598	3,728
7	792	3,708	508,466	1,718,159	5,084		1,688		1,393	3,746
8	625	3,115	585,384	1,584,207	4,459		2,172		1,031	2,921
9	738	3,818	1,325,684	1,842,294	4,931		1,678		1,645	3,284
10	850	4,215	1,779,533	1,745,525	4,755		1,588		1,626	3,229
11	865	4,005	2,166,863	1,673,615	5,037		1,254		1,721	3,353
12	903	4,049	1,970,097	1,878,106	7,361		2,368		2,010	3,495
前月比 (%)	4.4	1.1	△ 9.1	12.2	46.1		88.8		16.8	4.2
前年同月比 (%)	△ 10.7	△ 8.6	△ 22.3	△ 10.7	13.0		1.5		8.2	△ 8.2

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関電装部品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	ボイル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成29年平均	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985		22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332		22,231	1,396
令和元年	25,468	6,463	2,426	5,362	8,081	12,713		22,013	1,270
令和2年12月	27,540	5,257	2,767	5,267	6,660	12,328		22,096	1,330
1月	23,955	5,249	1,650	5,564	7,598	12,488		18,328	1,273
2	23,604	4,014	2,238	5,072	8,513	10,863		19,776	1,130
3	27,558	4,613	3,209	5,570	9,496	12,394		21,881	1,247
4	25,804	5,096	1,293	5,028	8,587	3,985		23,720	1,191
5	21,540	2,908	1,465	4,776	5,001	1,189		19,976	1,296
6	24,575	3,764	1,736	4,807	7,715	2,088		22,606	1,178
7	27,296	4,658	1,409	5,632	9,774	1,911		22,847	1,089
8	28,876	5,934	1,218	4,796	7,345	3,127		18,715	873
9	32,248	7,323	1,423	5,215	9,254	7,702		20,963	740
10	31,353	11,443	1,855	6,200	8,765	8,887		22,019	1,058
11	29,715	10,945	1,880	6,269	9,370	8,414		23,196	1,080
12	30,832	8,251	2,361	6,138	7,872	8,037		22,164	1,266
前月比 (%)	3.8	△ 24.6	25.6	△ 2.1	△ 16.0	△ 4.5		△ 4.4	17.2
前年同月比 (%)	12.0	57.0	△ 14.7	16.5	18.2	△ 34.8		0.3	△ 4.8

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和2年12月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)

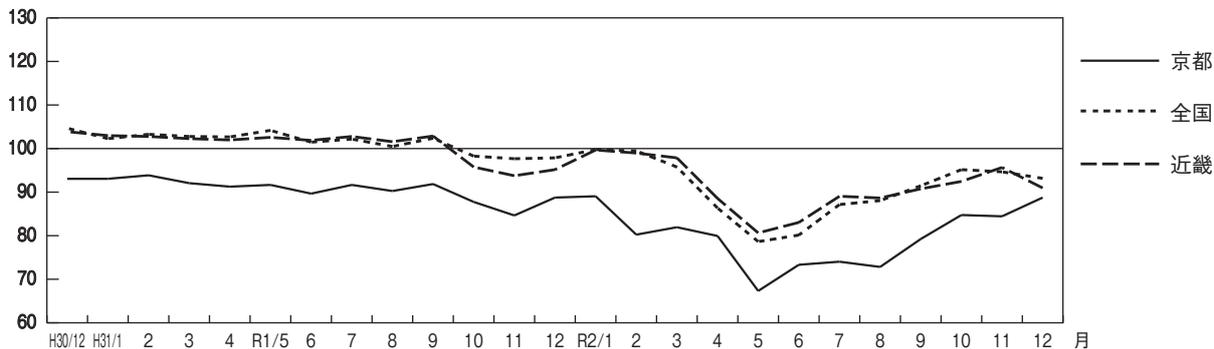
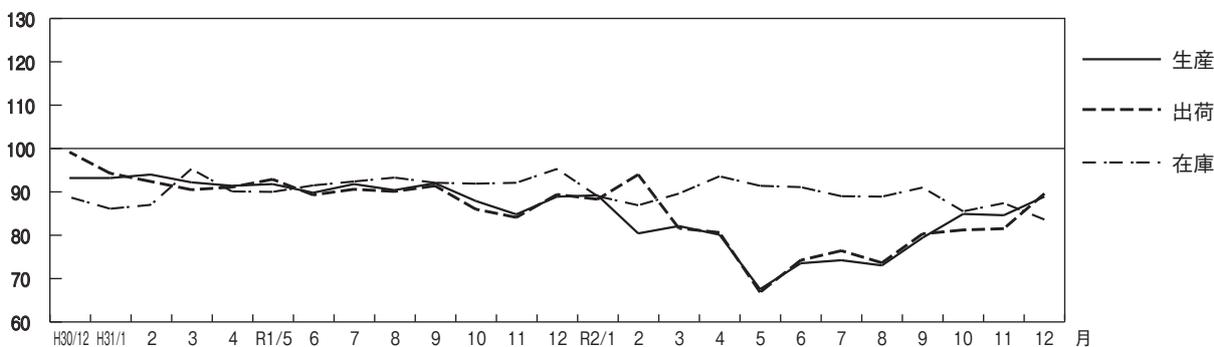


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	2年12月 (速報値)	2年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	2年12月 (速報値)	2年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	2年12月 (速報値)	2年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	88.8	84.5	5.1	△ 1.8	89.5	81.4	10.0	△ 2.0	83.5	87.3	△ 4.4	△ 12.4
鉄鋼業	81.4	74.1	9.9	△ 2.9	72.2	52.7	37.0	△ 5.5	106.0	114.6	△ 7.5	57.6
非鉄金属工業	87.0	77.7	12.0	△ 15.9	86.4	77.4	11.6	△ 9.5	138.6	141.6	△ 2.1	△ 11.1
金属製品工業	88.1	88.2	△ 0.1	△ 14.4	93.8	88.4	6.1	△ 3.8	79.1	83.6	△ 5.4	△ 7.8
汎用機械工業	116.3	99.0	17.5	△ 4.6	114.6	103.2	11.0	△ 5.2	x	x	x	x
生産用機械工業	82.0	60.0	36.7	△ 21.6	83.4	61.1	36.5	△ 13.8	x	x	x	x
業務用機械工業	106.4	78.9	34.9	7.8	99.8	85.5	16.7	△ 2.9	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	112.2	124.2	△ 9.7	64.6	117.2	127.4	△ 8.0	54.0	103.3	104.0	△ 0.7	2.0
電気・情報通信機械工業	94.9	86.6	9.6	10.3	103.2	91.1	13.3	21.5	34.4	39.6	△ 13.1	△ 30.6
輸送機械工業	60.3	60.1	0.3	△ 27.5	61.3	61.2	0.2	△ 23.6	28.5	31.5	△ 9.5	△ 44.2
窯業・土石製品工業	93.7	94.9	△ 1.3	10.7	91.4	84.0	8.8	7.6	87.0	89.4	△ 2.7	△ 13.8
化学工業	108.6	106.1	2.4	3.8	101.7	104.3	△ 2.5	△ 9.7	105.1	103.9	1.2	△ 14.1
プラスチック製品工業	124.0	115.2	7.6	1.4	113.8	111.0	2.5	△ 2.1	115.7	104.1	11.1	24.2
繊維工業	73.3	74.1	△ 1.1	△ 16.7	81.1	79.6	1.9	△ 6.3	103.3	103.7	△ 0.4	0.6
食料品・たばこ工業	75.6	74.6	1.3	△ 11.7	80.0	69.6	14.9	△ 8.7	76.5	71.7	6.7	△ 24.3
印刷工業	83.1	77.6	7.1	△ 3.1	83.1	77.6	7.1	△ 3.1	-	-	-	-
その他工業	118.0	104.1	13.4	△ 10.1	119.1	99.6	19.6	3.2	146.6	165.4	△ 11.4	△ 1.5
最終需要財	84.7	74.5	13.7	△ 10.2	85.0	73.1	16.3	△ 6.5	56.5	63.9	△ 11.6	△ 29.5
投資財	89.7	70.1	28.0	△ 10.5	90.3	76.0	18.8	△ 6.9	56.3	63.3	△ 11.1	△ 33.5
資本財	84.9	65.9	28.8	△ 10.3	85.6	70.6	21.2	△ 8.6	32.2	37.1	△ 13.2	△ 50.1
建設財	153.0	127.1	20.4	△ 11.4	157.9	134.0	17.8	8.3	132.0	145.3	△ 9.2	△ 10.2
消費財	78.3	80.0	△ 2.1	△ 10.2	81.7	71.7	13.9	△ 6.1	62.3	64.8	△ 3.9	△ 23.8
耐久消費財	16.5	16.4	0.6	101.3	34.9	31.5	10.8	635.9	5.2	8.1	△ 35.8	△ 83.4
非耐久消費財	80.4	81.9	△ 1.8	△ 10.5	84.3	73.3	15.0	△ 7.3	87.0	83.2	4.6	△ 15.4
生産財	95.6	94.8	0.8	7.9	95.7	91.8	4.2	3.4	104.6	107.4	△ 2.6	△ 2.0

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和元年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成28年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
28年	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29年	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30年	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
令和元年	2,583,140	17,663	27,237	126,846	125,911	1,187,240	11,497	4,022	99.8	97.6	80.6
2
令和2年1月	2,581,570	1,502	2,899	7,629	8,076	1,188,264	675	324	84.4	82.5	84.6
2	2,579,726	1,292	2,232	7,935	9,241	1,187,474	1,392	287	82.4	80.9	84.6
3	2,577,480	1,357	2,445	22,252	25,830	1,186,726	823	453	85.4	83.8	82.7
4	2,572,814	1,428	2,258	17,949	13,597	1,188,244	725	326	84.3	82.6	76.0
5	2,576,336	1,184	2,074	6,287	6,968	1,193,190	631	215	81.4	79.6	58.7
6	2,574,765	1,464	2,127	7,091	7,822	1,192,786	843	303	130.5	127.8	61.5
7	2,573,371	1,463	2,106	7,888	8,694	1,192,681	724	320	108.6	106.2	67.3
8	2,571,922	1,414	2,097	7,686	8,533	1,192,628	774	258	85.8	83.6	65.4
9	2,570,392	1,192,270	595	285	86.2	84.2	68.3
10	p831	p336	84.6	82.7	72.1
11	p1,494	p297	85.9	84.5	76.9
12	p961	p346	166.0	163.9	76.0
令和3年1月
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成28年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
28年	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29年	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30年	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
令和元年	126,167	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,724	162	2.4	102.1	99.8	96.2
2	6,676	191	2.8	100.9	98.6	83.5
令和2年1月	125,988	68	129	497	421	36	16	6,687	159	2.4	87.2	84.9	90.9
2	126,004	64	116	235	227	73	16	6,691	159	2.4	84.5	82.5	93.6
3	125,962	69	118	144	127	42	23	6,700	176	2.5	89.2	87.1	92.7
4	125,930	71	112	26	20	37	16	6,628	189	2.6	87.1	85.1	81.8
5	125,895	70	107	15	15	32	11	6,656	198	r2.8	85.2	83.3	65.5
6	125,858	70	100	26	20	44	15	6,670	195	2.8	140.3	137.3	72.7
7	125,836	74	104	34	32	37	16	6,655	197	2.9	116.9	114.3	80.0
8	125,809	73	111	33	51	42	15	6,676	206	3.0	86.6	84.5	77.3
9	125,754	73	107	32	15	6,689	210	3.0	85.4	83.3	82.7
10	p125,880	p75	p118	p41	p16	6,694	215	3.1	85.7	83.8	87.3
11	p125,770	p69	p118	p69	p15	6,707	195	r3.0	88.9	87.4	88.2
12	p125,710	p69	p133	p45	p18	6,666	194	r3.0	173.6	171.2	89.1
令和3年1月	p125,570	6,637	197	2.9	p86.5	p84.8	p83.6
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		厚生労働省		

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	平成28年
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	...	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	...	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	30
104.6	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	...	2,429	543,955	15,600	1,233	320,503	令和元年
...	...	p80.0	p80.8	p81.6	2,213	494,942	15,592	1,220	...	2
105.2	r1.52	89.1	88.2	88.9	1,474,267	...	177	43,368	1,010	76	11,511	令和2年1月
104.0	r1.49	80.3	93.9	86.8	1,363,990	...	161	33,141	978	86	82,673	2
103.6	r1.42	82.0	81.5	89.5	1,305,271	...	160	42,422	1,163	90	41,729	3
103.4	1.36	80.0	80.5	93.5	1,185,844	...	156	38,246	1,140	86	9,196	4
103.0	r1.25	67.4	66.7	91.3	1,078,388	...	203	45,935	1,763	135	15,867	5
103.2	r1.17	73.4	74.1	91.0	1,081,645	...	170	37,326	1,094	91	18,761	6
103.3	r1.08	74.1	76.3	88.9	1,229,128	...	147	31,531	1,373	104	18,273	7
103.2	r1.03	72.9	73.5	88.8	1,467,707	...	185	40,273	1,338	104	24,513	8
103.1	r1.02	79.3	80.2	90.9	1,424,018	...	231	50,859	1,397	102	39,051	9
104.0	r1.00	84.8	81.1	85.4	1,140,660	...	157	29,676	1,066	92	27,779	10
104.3	0.97	84.5	81.4	87.3	1,143,077	...	257	49,294	1,888	152	13,400	11
104.7	r0.95	p88.8	p89.5	p83.5	209	52,874	1,382	102	70,561	12
...	0.97	147	32,623	1,001	87	...	令和3年1月
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	平成28年
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	...	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	...	131,149	267,177	942	75,309	148,302	30
107.9	1.55	101.1	100.2	101.7	83,605	...	127,555	272,809	905	74,876	159,670	令和元年
109.0	...	90.9	89.7	93.2	113,744	243,066	815	66,454	...	2
108.9	r1.51	99.8	97.9	106.2	7,733	...	7,988	16,969	60	4,821	8,739	令和2年1月
108.7	1.45	99.5	98.9	104.4	7,473	...	9,025	18,952	63	5,194	11,629	2
108.1	r1.40	95.8	93.2	106.4	7,037	...	9,837	21,575	71	5,848	25,083	3
109.0	r1.30	86.4	84.3	106.1	6,515	...	10,093	21,810	70	5,758	9,453	4
108.3	r1.18	78.7	76.8	103.3	5,837	...	9,528	20,547	64	5,195	10,224	5
108.7	r1.12	80.2	80.5	100.8	6,006	...	9,925	21,522	71	5,861	15,409	6
109.1	r1.09	87.2	85.8	99.3	6,606	...	9,702	20,253	70	5,616	17,198	7
109.2	r1.05	88.1	87.1	98.0	7,482	...	9,414	19,630	69	5,466	12,543	8
109.1	r1.04	91.5	90.5	97.5	7,547	...	10,068	22,758	70	5,825	18,566	9
109.5	1.04	95.2	94.9	95.7	6,340	...	9,613	20,150	71	5,735	14,826	10
109.7	r1.05	94.7	93.8	94.3	6,243	...	9,371	19,039	71	5,750	11,327	11
109.8	r1.05	93.8	92.8	95.3	9,179	19,862	66	5,385	12,230	12
p109.4	1.10	p97.7	p95.8	p95.1	8,377	18,618	58	4,825	...	令和3年1月
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值			

注 9) ~ 12) の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
平成28年	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
29	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	101.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	247,248	208,320	93,983	121,119	58,101	102.0	523,903	261,645	147,141	67,198
令和2年1月	20,297	20,944	17,950	7,900	9,813	3,776	102.0	353,202	322,813	133,060	63,186
2	14,518	19,040	16,785	6,502	10,073	3,847	101.7	404,575	215,834	135,025	63,460
3	14,102	20,898	17,190	7,812	10,142	4,683	101.7	372,823	246,631	134,830	64,503
4	4,644	20,573	15,683	5,949	10,170	4,976	101.7	471,713	290,767	138,032	66,866
5	5,267	20,222	16,065	6,834	10,122	5,651	102.1	356,616	227,380	142,668	67,596
6	15,108	20,521	16,671	9,097	10,079	5,271	102.0	687,480	216,311	142,184	66,895
7	16,119	20,154	17,287	9,039	10,314	5,041	102.3	855,786	245,039	142,690	68,055
8	13,504	21,566	18,108	8,994	10,717	5,372	102.5	470,937	260,741	144,338	68,353
9	14,717	19,524	17,512	7,278	9,531	4,564	102.3	460,194	301,539	144,151	66,933
10	16,590	19,749	18,306	6,522	9,569	4,615	102.2	489,418	264,341	146,199	68,213
11	17,826	20,165	18,397	7,590	9,559	4,698	101.7	423,016	249,302	147,352	68,565
12	22,928	23,892	18,366	10,466	11,030	5,607	101.4	980,271	322,190	147,141	67,198
令和3年1月	p13,614	p21,787	p16,308	p8,333	p9,492	p4,190	101.8	456,720	258,735	147,421	68,238
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。京都市消費者物価指数の年は年平均。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
平成28年	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	...	309,591	...	7,302,368	4,736,621
29	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	101.8	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,935	148,106	116,423	47,929	72,851	34,959	100.3	101.8	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
令和2年1月	5,211	10,853	9,714	3,851	5,683	2,326	102.3	102.2	484,697	r107.6	312,473	r95.1	7,975,006	5,083,294
2	4,060	10,329	9,308	3,245	6,064	2,347	101.9	102.0	537,666	r107.9	303,166	r97.8	7,991,991	5,085,919
3	3,788	12,431	9,577	3,885	6,097	2,723	101.0	101.9	490,589	r108.0	322,461	r91.8	8,130,620	5,142,689
4	1,397	12,053	8,914	3,073	6,184	2,986	99.4	101.9	531,017	r108.3	303,621	r88.4	8,291,998	5,231,702
5	1,744	12,785	9,271	3,795	6,070	3,382	98.9	101.8	502,403	r116.6	280,883	r87.4	8,547,795	5,311,057
6	4,257	12,532	9,596	4,729	6,124	3,148	99.6	101.7	1,019,095	r137.1	298,367	r98.2	8,587,957	5,334,821
7	4,343	12,575	9,908	4,554	6,203	3,013	100.2	101.9	685,717	r116.0	288,622	r91.2	8,583,790	5,333,649
8	3,602	13,280	10,341	4,523	6,416	3,223	100.3	102.0	528,891	r108.1	304,458	r93.5	8,628,261	5,328,774
9	3,708	11,972	9,887	3,671	5,847	2,742	100.1	102.0	469,235	r108.7	304,161	r98.5	8,640,524	5,324,636
10	4,163	12,140	9,973	3,444	5,817	2,797	99.9	101.8	546,786	109.8	312,334	r99.2	8,640,363	5,321,915
11	4,628	12,153	9,700	4,004	5,848	2,822	99.8	101.3	473,294	r108.7	305,404	r97.5	8,738,120	5,353,836
12	6,034	15,002	10,234	5,154	6,498	3,448	100.3	101.1	1,045,032	r111.7	333,777	r97.1	8,726,773	5,363,837
令和3年1月	p3,630	p12,645	p9,290	p4,306	p5,877	p2,578	p100.7	101.6	469,254	105.0	297,629	90.9	8,754,814	5,362,249
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	545	平成28年	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29	
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30	
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,982	56,198	501	令和元年	
993	20,611	232	258	253	15,552	p481	2	
92	1,930	17	13	27	1,265	4,446	41,851	55,930	p135	令和2年1月	
76	1,425	17	13	17	842	5,553	41,786	55,822			
98	2,346	16	16	19	415	6,990	41,897	55,974	p128	2	
85	1,882	3	2	20	916	3,331	41,817	55,567			
71	1,576	47	54	5	2,189	2,674	41,809	55,444	p107	3	
91	2,360	22	24	20	886	4,024	41,819	55,363			
87	1,589	35	40	27	1,163	4,448	41,758	55,247	p111	4	
76	1,563	25	28	24	460	3,998	41,679	55,109			
75	1,448	17	21	21	903	5,553	41,652	55,058	...	5	
70	1,265	13	8	23	698	4,742	41,652	55,012			
79	1,548	15	39	23	4,496	4,872	41,617	54,970	...	6	
88	1,680	5	2	27	1,319	4,693	41,637	54,972			
66	1,452	3	74	19	1,619	4,725	7	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課	府消防保安課		pは速報値 rは訂正值	8

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(円につき)	30) 貿易(通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,448,272	5,434,625	平成28年
r1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,556,874	r5,531,711	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	r5,568,229	r5,547,491	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,802	771,714	r5,596,805	r5,529,215	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	2
1,103,450	4,014	143,887	1,538	9,969	773	124,734	221	109.04	54,312	67,463	r5,547,425	r5,456,731	令和2年1月
1,087,886	2,949	110,467	780	1,602	651	71,283	268	108.84	63,213	52,147			
1,092,464	4,209	152,678	1,560	10,107	740	105,949	375	108.42	63,581	63,509	3
1,103,642	3,441	113,043	1,154	2,673	743	144,990	172	106.6	52,060	61,372			
1,114,011	2,699	108,260	727	4,472	314	81,336	148	107.21	41,856	50,270	r5,106,534	r5,003,912	4
1,120,466	4,035	122,827	1,030	1,787	780	128,816	215	107.73	48,624	51,353			
1,136,847	3,659	101,374	571	8,692	789	100,821	239	104.45	53,692	53,621	r5,385,939	r5,267,903	5
1,137,216	3,219	94,787	572	12,874	667	72,416	198	105.83	52,331	49,887			
1,134,865	3,169	104,335	455	6,096	565	70,740	294	105.62	60,541	53,704	6
1,135,602	2,764	78,767	272	16,993	624	78,342	253	104.36	65,658	56,967			
1,138,240	3,478	106,569	500	1,218	569	102,101	253	104.03	61,137	r57,511	5,511,170	5,416,193	7
1,160,380	3,268	105,541	275	4,273	558	138,518	244	103.33	67,062	59,566			
1,164,467	2,769	96,524	500	2,952	773	124,734	237	104.55	8
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行		内 閣 府			pは速報値 rは訂正值

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 30 年	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
令和 元 年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
2
令和 2 年 1 月	5,456	2,404	935	416	12,348	908	r2.34	r1.52	392
2	4,938	2,212	1,246	582	11,622	1,226	r2.44	r1.49	
3	5,348	2,318	1,520	722	9,577	1,502	r2.36	r1.42	393
4	6,386	2,825	1,052	521	9,863	1,076	r2.17	1.36	
5	4,955	2,147	872	401	8,787	852	r2.16	r1.25	380
6	5,518	2,360	1,075	465	8,173	1,045	r1.89	r1.17	
7	5,309	2,323	985	461	9,238	978	r1.79	r1.08	386
8	4,644	1,941	856	376	8,899	845	r2.04	r1.03	
9	4,812	2,024	1,104	479	8,805	1,116	r2.13	r1.02	...
10	5,187	2,236	1,179	549	9,859	1,186	r1.92	r1.00	
11	4,013	1,752	1,005	441	8,779	1,007	r2.03	0.97	...
12	3,795	1,745	970	461	8,709	972	r2.08	r0.95	
3 年 1 月	5,057	2,260	770	377	9,955	778	1.98	0.97	...

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 30 年	44,762	754,232	8,064	11,851,612
令和 元 年	45,156	763,960	8,121	12,142,398
2
令和 2 年 1 月	44,999	765,182	7,765	1,064,640
2	45,089	764,612	7,194	846,162
3	45,156	763,960	7,248	937,764
4	45,369	760,489	6,781	884,387
5	45,522	764,882	8,037	958,718
6	45,684	770,960	9,839	1,286,935
7	45,800	773,134	10,776	1,438,296
8	45,926	773,292	11,677	1,454,628
9	45,579	772,522	11,756	1,606,662
10	45,689	770,777	11,360	1,485,055
11	45,804	771,053	10,576	1,316,971
12	45,956	770,908	10,045	1,287,391
3 年 1 月	46,036	767,726	9,539	1,259,764

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 30 年	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
令和 元 年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
令和 2 年 1 月	50,709	886,144	14,490	240,000	32,516	855,300	79,264	2,351,940	449	3,437
2	59,168	1,031,466	-	-	21,490	600,382	80,042	1,680,996	265	1,224
3	64,614	1,159,385	32	500	40,521	1,345,186	54,618	1,732,071	407	5,010
4	57,505	969,659	-	-	39,981	1,551,280	58,133	1,300,773	328	2,841
5	61,180	1,071,373	1,951	70,000	72,369	1,831,836	66,692	1,614,891	508	5,363
6	62,905	1,094,647	7,290	200,000	43,415	889,983	56,041	1,545,465	355	2,528
7	67,088	1,155,536	1,817	95,600	28,666	726,078	48,655	1,172,673	478	3,185
8	70,477	1,228,399	637	20,500	47,064	927,996	66,799	1,848,963	371	1,437
9	68,072	1,234,485	748	30,000	23,872	494,122	136,361	3,313,649	1,806	13,598
10	69,463	1,200,086	1,149	20,000	13,131	309,142	72,377	1,432,752	774	5,648
11	70,606	1,240,773	1,214	20,000	89,029	1,512,870	94,927	2,148,249	1,089	7,460
12	62,806	1,101,111	-	-	96,173	3,077,780	47,923	1,088,962	1,830	19,515
3 年 1 月	60,253	1,045,940	-	-	18,191	437,169	68,096	1,777,296	356	1,857

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成30年	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
令和2年1月	1,010	75,519	285	32,779	261	12,204	17	649	447	29,887
2	978	86,246	333	38,345	292	15,122	1	86	352	32,693
3	1,163	89,764	356	41,308	523	21,845	2	200	282	26,411
4	1,140	85,967	304	34,392	412	20,824	1	179	423	30,572
5	1,763	135,185	383	41,942	495	23,324	1	156	884	69,763
6	1,094	91,104	383	42,890	366	17,352	2	347	343	30,515
7	1,373	104,388	395	46,049	424	21,735	19	1,007	535	35,597
8	1,338	103,535	404	45,657	512	22,817	-	-	422	35,061
9	1,397	102,193	378	42,101	685	31,409	1	80	333	28,603
10	1,066	91,691	412	46,010	298	14,325	25	1,818	331	29,538
11	1,888	152,066	411	45,422	524	21,638	6	463	947	84,543
12	1,382	102,382	359	39,372	574	22,537	7	631	442	39,842
3年1月	1,001	86,829	360	40,296	243	10,087	15	979	383	35,467

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成30年	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
令和2年1月	20,297	1,764	6,475	397	2,530	4,314	145	19	581	3,148	925
2	14,518	869	3,779	262	1,621	4,356	112	20	380	2,429	692
3	14,102	963	3,755	262	1,528	3,471	158	22	415	3,002	526
4	4,644	205	984	74	445	1,637	100	15	131	964	88
5	5,267	420	1,216	95	506	1,674	60	18	153	1,037	89
6	15,108	1,121	4,415	281	1,729	4,040	121	54	451	2,418	477
7	16,119	1,079	4,318	281	1,951	4,655	173	80	504	2,515	561
8	13,504	789	3,828	260	1,719	3,358	127	62	410	2,381	568
9	14,717	891	4,174	266	1,875	3,631	185	45	434	2,590	627
10	16,590	1,397	4,862	294	2,101	3,892	177	70	426	2,702	668
11	17,826	1,307	4,936	299	1,993	5,006	181	51	472	2,771	811
12	22,928	1,537	6,065	325	2,779	7,378	190	58	606	3,336	655
3年1月p	13,614	1,037	4,291	258	1,651	3,280	94	21	409	2,147	426

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成30年	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	247,248	4,131	8,687	1,200	3,618	184,369	691	4,072	4,052	35,640	787	72
令和2年1月	20,944	511	991	128	375	15,025	69	381	361	2,896	207	69
2	19,040	317	728	89	289	13,856	45	321	291	3,035	71	68
3	20,898	305	696	90	282	15,158	51	476	344	3,449	47	72
4	20,573	200	462	69	254	15,618	42	309	343	3,265	11	72
5	20,222	281	595	88	237	15,680	50	264	305	2,718	2	71
6	20,521	457	878	126	352	15,113	76	335	387	2,786	12	71
7	20,154	311	676	96	340	15,251	51	307	339	2,760	23	71
8	21,566	293	650	86	327	16,510	49	311	339	2,985	16	71
9	19,524	229	558	70	270	15,043	43	262	298	2,705	47	70
10	19,749	388	799	115	290	14,752	72	269	303	2,631	132	70
11	20,165	425	854	127	302	14,809	72	341	340	2,782	114	70
12	23,892	415	800	116	302	17,554	72	498	403	3,628	105	72
3年1月p	21,787	329	675	96	297	16,482	61	519	389	2,867	72	71

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成30年	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	121,119	328	58,101	73
令和2年1月	17,950	1,059	7,900	54	9,813	318	3,776	73
2	16,785	1,056	6,502	54	10,073	317	3,847	72
3	17,190	1,054	7,812	54	10,142	320	4,683	73
4	15,683	1,053	5,949	54	10,170	322	4,976	73
5	16,065	1,050	6,834	54	10,122	321	5,651	73
6	16,671	1,049	9,097	54	10,079	320	5,271	73
7	17,287	1,050	9,039	54	10,314	322	5,041	73
8	18,108	1,050	8,994	54	10,717	323	5,372	73
9	17,512	1,055	7,278	53	9,531	324	4,564	73
10	18,306	1,059	6,522	53	9,569	323	4,615	72
11	18,397	1,059	7,590	54	9,559	324	4,698	73
12	18,366	1,061	10,466	55	11,030	328	5,607	73
3年1月p	16,308	1,058	8,333	55	9,492	329	4,190	73

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成30年	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
令和2年1月	27	1,265	-	-	5	370	3	420	3	30	6	204	-	-	-	-	-	-	1	25	9	216
2	17	842	-	-	3	45	2	140	6	274	-	-	-	-	1	100	-	-	-	-	5	283
3	19	415	1	98	2	20	3	50	2	40	3	50	-	-	-	-	-	-	-	-	8	157
4	20	916	1	10	4	69	3	97	2	311	2	20	-	-	-	1	56	2	53	5	300	
5	5	2,189	-	-	-	-	2	1,526	1	193	-	-	-	-	-	1	460	-	-	-	1	10
6	20	886	1	58	4	269	1	148	3	70	2	20	-	-	-	-	-	-	-	-	9	321
7	27	1,163	-	-	3	110	3	110	1	34	4	80	-	-	-	-	-	-	3	470	13	359
8	24	460	-	-	6	60	1	10	2	20	7	90	-	-	-	1	10	1	10	6	260	
9	21	903	1	68	2	300	3	220	3	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	140
10	23	698	-	-	3	70	3	220	-	-	2	98	-	-	1	90	-	-	-	-	14	220
11	23	4,496	-	-	2	20	4	4,040	3	126	1	10	-	-	-	1	80	1	10	11	210	
12	27	1,319	-	-	5	70	2	170	6	439	5	500	-	-	-	1	40	-	-	-	8	100
3年1月	19	1,619	-	-	4	110	1	759	3	100	1	30	-	-	-	-	-	-	-	-	10	620

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成30年	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
令和2年1月	54,255	68,771	73,136	18,826	43,392	41,115
2	55,297	69,760	73,558	18,942	43,576	41,269
3	54,670	70,180	73,328	18,607	44,653	41,498
4	57,214	70,743	73,272	20,425	45,049	41,823
5	59,543	73,054	73,511	20,582	45,605	42,409
6	58,418	73,640	76,403	20,033	45,554	42,909
7	58,625	73,967	77,146	19,906	46,641	43,348
8	58,920	75,193	77,897	20,031	46,826	43,685
9	59,608	74,425	78,401	19,793	45,922	43,986
10	60,445	75,696	78,933	19,916	46,847	44,184
11	60,780	76,454	78,661	20,226	46,903	44,239
12	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3年1月	60,791	76,596	79,523	19,973	46,851	44,669

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
令和元年	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
2
令和2年1月	1,310,587	236,211	55,085	4,846	1,007,662	310,636	28,547	33,321
2	1,311,389	236,137	55,077	4,829	1,008,405	310,329	28,580	33,438
3	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
4	1,305,151	235,072	54,960	4,806	1,003,391	307,770	28,575	33,307
5	1,304,032	235,088	54,944	4,808	1,002,247	307,154	28,601	33,288
6	1,307,462	235,740	54,933	4,782	1,004,989	306,728	28,653	33,298
7	1,308,478	235,914	54,909	4,776	1,005,762	306,287	28,673	33,353
8	1,309,590	236,304	54,977	4,754	1,006,384	306,071	28,709	33,439
9	1,311,688	236,661	55,018	4,743	1,007,955	305,524	28,747	33,582
10	1,312,291	236,918	55,095	4,724	1,008,179	304,962	28,715	33,755
11	1,313,302	237,195	55,118	4,719	1,008,940	304,384	28,812	33,636
12	1,313,768	237,339	55,122	4,698	1,009,329	303,716	28,806	33,596
3年1月	1,313,945	237,453	55,139	4,681	1,009,441	302,980	28,830	33,540

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和元年	5,183	6,071	991	5,080	55	-	23	16	11	3	10	15	-
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
令和2年1月	390	429	74	355	7	-	6	3	-	-	1	3	-
2	385	425	89	336	6	-	1	1	2	-	-	3	-
3	391	460	101	360	6	1	3	2	2	-	-	2	-
4	341	372	71	301	5	-	3	1	1	-	-	3	-
5	268	299	63	236	4	-	4	-	-	-	2	2	-
6	282	325	60	265	3	-	1	-	1	-	1	1	-
7	298	352	56	296	1	-	-	-	-	-	-	1	-
8	331	385	63	321	4	-	1	-	3	-	1	-	-
9	299	355	56	299	1	-	-	1	-	-	-	-	-
10	360	424	76	348	4	-	1	-	2	-	1	1	-
11	355	402	73	329	3	-	1	-	2	-	-	1	-
12	418	471	110	361	5	-	2	-	2	-	-	3	-
3年1月	329	368	73	295	6	-	4	-	2	-	1	3	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成30年	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
令和2年1月	1,049	288	5	86	753	34	16	155
2	988	305	10	56	712	45	9	156
3	1,138	594	8	73	805	69	11	172
4	988	378	4	75	689	58	10	152
5	902	468	5	60	624	45	11	157
6	1,084	500	7	89	742	55	18	173
7	925	432	10	77	639	36	14	149
8	985	403	7	66	693	44	21	154
9	969	401	7	59	680	39	23	161
10	1,037	444	13	60	706	60	18	180
11	894	524	5	66	615	50	9	149
12	893	465	8	62	601	46	21	155
3年1月	919	305	5	66	654	52	7	135

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

2020（令和2）年平均 労働力調査報告 （全国結果）

府企画統計課社会統計係

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は2020年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業者
		完全失業者	休業者
	非労働力人口		注)

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	雇有業主
	家族従業者	雇無業主
	雇用者	役員
		役員を除く雇用者

注) 完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2020年の就業・失業の動向

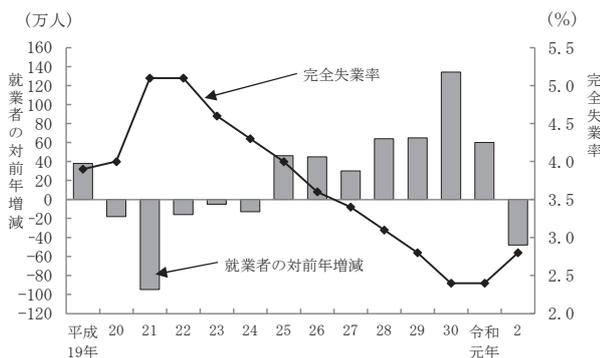
就業者数は、6676万人となり、前年に比べ48万人の減少（8年ぶりの減少）となりました。

完全失業者数は、191万人となり、前年に比べ29万人の増加（11年ぶりの増加）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.8%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇（11年ぶりの上昇）となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

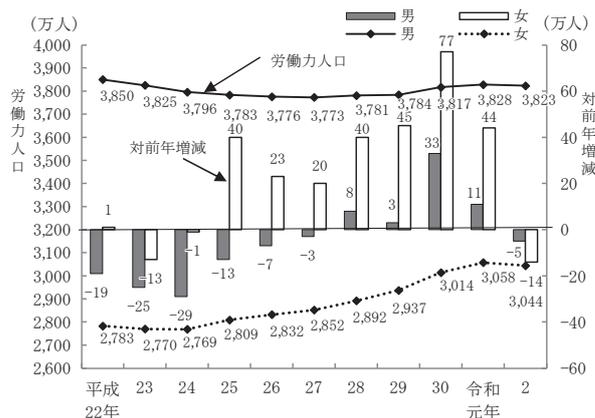
一男性が5万人減少、女性が14万人減少一

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6868万人（男性3823万人、女性3044万人）と、前年に比べ18万人の減少となりました。

内訳は就業者が48万人の減少、完全失業者が29万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.1ポイント低下し、62.0%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性、女性共に24万人減少一

就業者数は6676万人で、前年に比べ48万人の減少となりました。

男女共に、前年に比べ24万人の減少となりました。

就業率は60.3%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下（9年ぶりの低下）となりました。

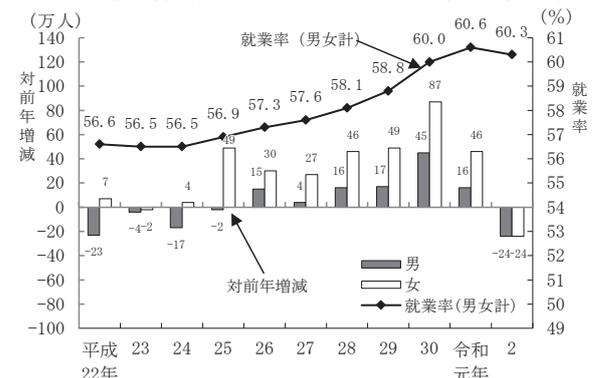
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は5973万人と、前年に比べ31万人の減少となりました。

正規の職員・従業員は3539万人となり、非正規の職員・従業員は2090万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%となりました。

（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は391万人となり前年に比べ29万人の減少、「製造業」は1045万人となり18万人の減少となりました。

一方、「医療、福祉」は862万人となり19万人の増加となりました。(第3表)

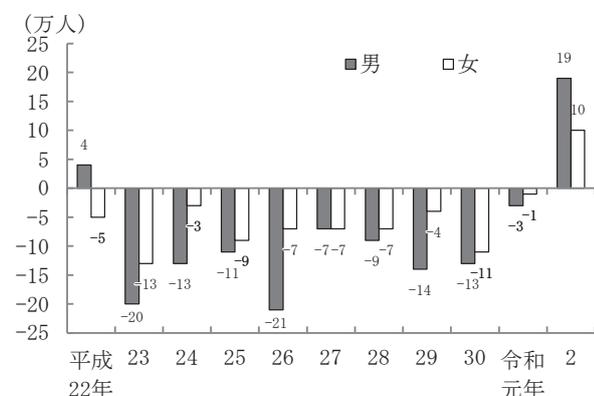
4 完全失業者及び完全失業率

—完全失業者は男性が19万人増加、
女性が10万人増加—

完全失業者数は191万人となり、前年に比べ29万人の増加(11年ぶりの増加)となりました。

男女別では、男性は115万人と19万人の増加、女性は76万人と10万人の増加で、男女とも増加となりました。(図4、図5、第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



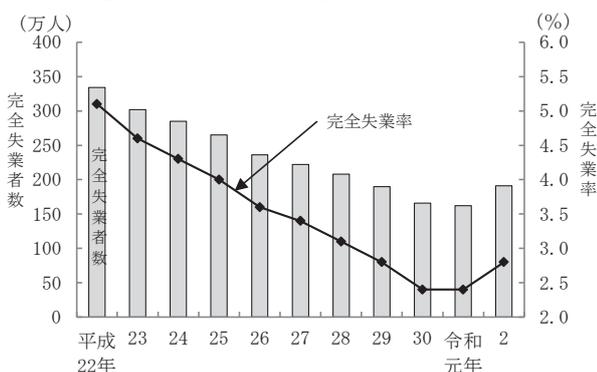
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.8%で、前年に比べ0.4ポイントの上昇(11年ぶりの上昇)となりました。

男女別では、男性は3.0%で0.5ポイントの上昇、女性は2.5%で0.3ポイントの上昇となりました。(図5、第4表)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15~24歳が最も高く、男性は5.0%、女性は4.2%となりました。前年に比べ男女共に、全ての年齢階級で上昇となりました。

(第4表)

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移



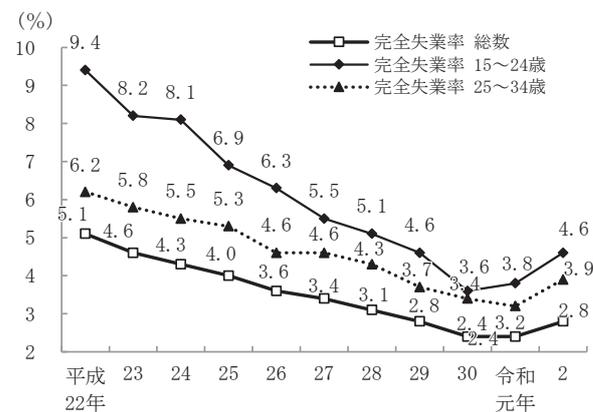
5 若年層の就業状況

若年層(ここでは15~34歳)の完全失業者数は72万人で、前年に比べ12万人増加となりました。年齢階級別にみると15~24歳は27万人と4万人の増加、25~34歳は45万人と8万人の増加となりました。

なお、完全失業率は4.2%で、前年に比べ0.8ポイント上昇しました。年齢階級別にみると15~24歳は4.6%と0.8ポイントの上昇、25~34歳は3.9%と0.7ポイントの上昇となりました。

(図6、第4表)

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



6 地域別完全失業率

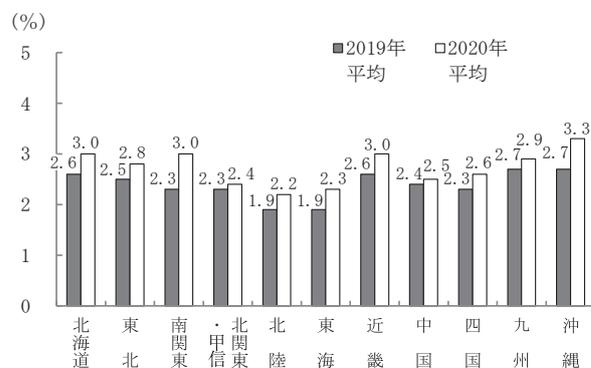
完全失業率は、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄の全ての地域で上昇となりました。

最も低いのが北陸の2.2%、次いで東海が2.3%、北関東・甲信が2.4%、中国が2.5%となりました。

一方、沖縄が3.3%と最も高く、ついで北海道、南関東及び近畿が3.0%となりました。

(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比
平成8年	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	3.1	58.1	60.0	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	3.3	68.1	70.4
29	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	2.8	58.8	60.5	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	3.0	68.4	70.5
30	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	2.4	60.0	61.5	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,092	6,886	6,724	6,004	162	4,197	2.4	60.6	62.1	5,359	3,828	3,733	3,284	96	1,526	2.5	69.7	71.4
2	11,080	6,868	6,676	5,973	191	4,204	2.8	60.3	62.0	5,354	3,823	3,709	3,270	115	1,527	3.0	69.3	71.4

注 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成28年	6,465	530	154	5,750	5,400	3,376	2,023	100.0	8.2	2.4	88.9
29	6,530	528	151	5,819	5,469	3,432	2,036	100.0	8.1	2.3	89.1
30	6,664	535	151	5,936	5,605	3,485	2,120	100.0	8.0	2.3	89.1
令和元年	6,724	531	144	6,004	5,669	3,503	2,165	100.0	7.9	2.1	89.3
2	6,676	526	140	5,973	5,629	3,539	2,090	100.0	7.9	2.1	89.5

注 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対前年増減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成28年	203	495	1,045	208	1,063	163	391	308	811	415	△6	△7	6	△1	5	9	7	4	23	6
29	201	498	1,052	213	1,075	168	391	315	814	429	△2	3	7	5	12	5	0	7	3	14
30	210	503	1,060	220	1,072	163	416	321	831	445	9	5	8	7	△3	△5	25	6	17	16
令和元年	207	499	1,063	229	1,059	166	420	334	843	455	△3	△4	3	9	△13	3	4	13	12	10
2	200	492	1,045	240	1,057	166	391	339	862	452	△7	△7	△18	11	△2	0	△29	5	19	△3

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率
北海道	平成27年	9	3.4
	28	10	3.6
	29	9	3.3
	30	8	2.9
	令和元年2	7	2.6
東北	平成27年	16	3.6
	28	14	3.1
	29	13	2.8
	30	12	2.5
	令和元年2	12	2.5
南関東	平成27年	66	3.3
	28	64	3.2
	29	59	2.9
	30	51	2.5
	令和元年2	49	2.3
甲北関東・信東	平成27年	16	3.2
	28	15	2.9
	29	13	2.5
	30	11	2.2
	令和元年2	12	2.3
北陸	平成27年	8	2.7
	28	8	2.7
	29	7	2.5
	30	6	2.0
	令和元年2	5	1.9
東海	平成27年	21	2.6
	28	20	2.5
	29	19	2.4
	30	15	1.8
	令和元年2	16	1.9
近畿	平成27年	40	3.8
	28	37	3.5
	29	31	3.0
	30	30	2.8
	令和元年2	28	2.6
中国	平成27年	12	3.2
	28	11	2.8
	29	10	2.5
	30	9	2.4
	令和元年2	9	2.4
四国	平成27年	6	3.2
	28	6	3.2
	29	6	3.1
	30	4	2.2
	令和元年2	4	2.3
九州	平成27年	25	3.8
	28	21	3.2
	29	20	3.1
	30	18	2.6
	令和元年2	18	2.7
沖縄	平成27年	4	5.1
	28	3	4.4
	29	3	3.8
	30	2	3.4
	令和元年2	2	2.7

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 甲北関東・信東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(単位：万人、%)

女									
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比	労働力人口率
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0	
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4	
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1	
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6	
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3	
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2	
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5	
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3	
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3	
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4	
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5	
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5	
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4	
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5	
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5	
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2	
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2	
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9	
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2	
5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	3.1	48.0	49.6	
5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	2.8	48.9	50.3	
5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	2.7	49.8	51.1	
5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	2.2	51.3	52.5	
5,733	3,058	2,992	2,720	66	2,670	2.2	52.2	53.3	
5,726	3,044	2,968	2,703	76	2,677	2.5	51.8	53.2	

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成22年	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	* 23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	令和元年2	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
男	平成22年	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	* 23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
	24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
	30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
	令和元年2	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
女	平成22年	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	* 23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
	24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
	令和元年2	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
令和元年2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

「統計京都」令和2年度掲載記事一覧

●No. 571～582(2020.4～2021.3)

2020.4 No. 571

特集

- ・令和元年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2020.5 No. 572

特集

- ・2019年工業統計調査結果(速報)の概要

2020.6 No. 573

特集

- ・2019年住民基本台帳人口移動報告結果概要

2020.7 No. 574

特集

- ・平成29年度府民経済計算推計結果概要

統計紹介

- ・家計調査報告(全国:二人以上の世帯)
ー総務省統計局2019年(令和元年)
平均結果からー

2020.8 No. 575

特集

- ・令和元年京都府人口動態統計(概数)の概要

2020.9 No. 576

特集

- ・令和元年京都府鉱工業指数の動き

2020.10 No. 577

特集

- ・令和2年度学校基本調査速報
- ・令和元年度一般労働市場の概況

2020.11 No. 578

特集

- ・令和元年度観光入込客数及び観光消費額
調査結果概要(京都府)

2020.12 No. 579

特集

- ・平成29年度きょうとの市町村民経済計算
推計結果概要

2021.1 No. 580

特集

- ・平成27年京都府産業連関表 概要

2021.2 No. 581

特集

- ・京都市消費者物価指数 令和2年平均確報
- ・令和2年度学校基本調査確報

2021.3 No. 582

特集

- ・令和2年中の交通事故概況

統計紹介

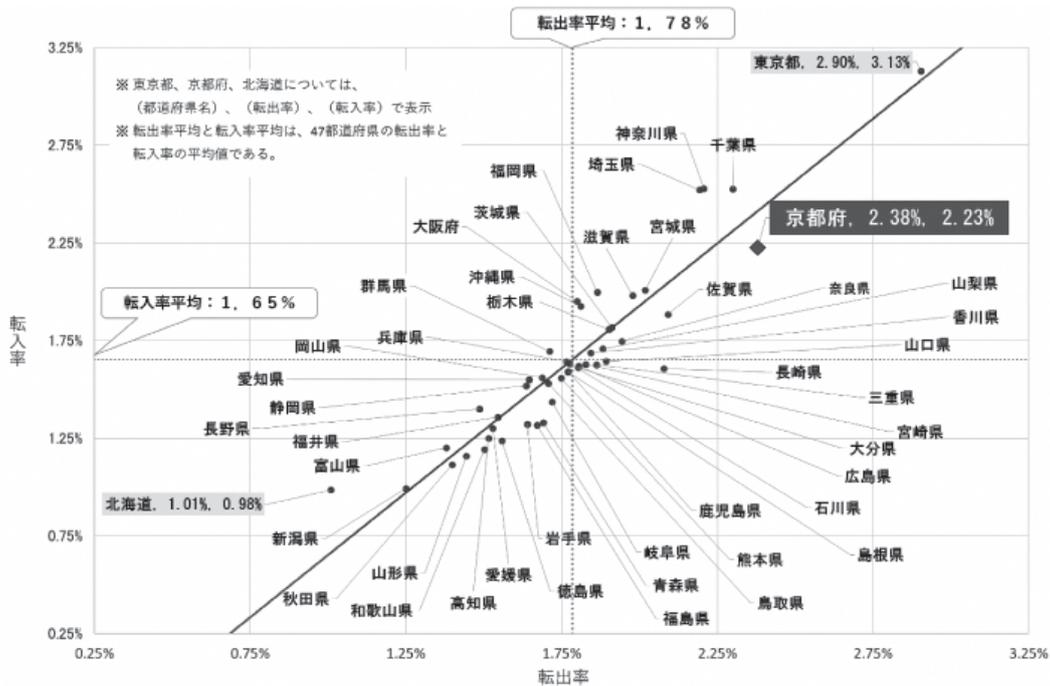
- ・2020(令和2)年平均 労働力調査報告
(全国結果)



都道府県別の転出率・転入率 —令和2年住民基本台帳人口移動報告2020年結果を用いて—

現在の日本は、少子化や都市部への一極集中など人口に関する多様な課題に直面しており、国や地方自治体をはじめとした様々な機関、団体が改善に向けた取り組みを行っているところです。そこで、本稿では令和3年1月29日に公表された最新の「住民基本台帳人口移動報告2020年結果（以下、住民基本台帳人口移動報告）」を用いて、都道府県の人口移動について分析してみました。

「住民基本台帳人口移動報告」の移動数（2020年1月～12月の1年間における日本国内の移動者数）を分子、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査（2020年1月1日現在）」の人口を分母として、都道府県別の転出率¹と転入率²を計算し、転出率を横軸に、転入率を縦軸にして、散布図にして分析してみると以下のようにになりました。



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」及び総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査」を加工して作成。

転出率、転入率ともに一番大きかったのは東京都、一方で転出率、転入率ともに一番小さかったのは北海道という結果になりました。京都府は、転出率2.38%、転入率2.23%と図の右上に位置しており、全国の中でも人口の出入が盛んな部類に位置していることが分かりました。また、この図から各都道府県の値は右肩上がりりの直線で近似することができ、転出率または転入率のどちらかが大きければ、もう一方の比率も大きい関係にあることが読み取れますね。これを統計学では、正の相関関係があるといいます。

今回は、移動数や人口のみでの分析を行いました。「住民基本台帳人口移動報告」には、年齢階級別や男女別など様々な区分が設けられており、より詳細な分析が可能となっております。ご興味を持たれましたら、ぜひトライしてみてください！

¹ 住民基本台帳人口移動報告の「他都道府県（他市町村）への転出者数」÷住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査の人口計×100
² 住民基本台帳人口移動報告の「他都道府県（他市町村）からの転入者数」÷住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査の人口計×100

資料室からのお知らせ(新着資料案内)

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等の発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

编者又は発行所	資料名	编者又は発行所	資料名
〔中央官庁〕			
内閣府	令和2年版 経済財政白書	農林水産省 (続 き)	2018年漁業センサス 第6巻 海面漁業の団体経営体に関する統計 2018年漁業センサス 第7巻 内水面漁業に関する統計
総務省	第七十回 日本統計年鑑 令和3年 平成30年住宅・土地統計調査報告 全国編 平成30年住宅・土地統計調査報告 都道府県編 統計で見る市区町村のすがた 2020		2018年漁業センサス 第8巻 流通加工業に関する統計(全国・都道府県・ 市区町村編)
文部科学省	令和2年度 学校基本統計 学校基本調査 報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種 学校 編) 令和2年度 学校基本統計 学校基本調査 報告書(高等教育機関 編)	国土交通省	平成30年度 貨物・旅客地域流動調査
厚生労働省	平成30年 毎月勤労統計調査年報 全国調査 令和元年 毎月勤労統計調査特別調査報告 令和元年 賃金引上げ等の実態に関する調 査報告	〔京 都 府〕	
農林水産省	第94次農林水産省統計表 2018年漁業センサス 統括編 2018年漁業センサス 第1巻 海面漁業に関する統計(全国・大海区編) 2018年漁業センサス 第2巻 海面漁業に関する統計(都道府県編) 2018年漁業センサス 第3巻 海面漁業に関する統計(市区町村編) 2018年漁業センサス 第5巻 海面漁業の構造変化に関する統計	総務部	令和元年度 主要な施策の成果に関する報 告書
		政策企画部	2019年(令和元年)京都府の工業
		府民環境部	令和2年度 男女共同参画に関する年次報 告
		健康福祉部	令和元年度 介護保険制度の実施状況
		農林水産部	京都府林業統計 令和2年版
		建設交通部	令和2年度 京都府建設交通部の概要
		警察本部	令和元年(2019年) 交通統計

統計相談は統計資料室へ

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

